

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月28日
【事業年度】	第40期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社ズーム
【英訳名】	ZOOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 CEO 工藤 俊介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3
【電話番号】	03(5297)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 山田 達三
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目4番地3
【電話番号】	03(5297)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 山田 達三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	7,705,549	8,608,373	10,419,513	13,417,856	13,235,630
経常利益 (千円)	346,169	318,958	450,902	1,216,663	720,183
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	318,727	250,971	502,846	854,084	377,543
包括利益 (千円)	243,741	231,776	400,360	1,233,786	920,031
純資産額 (千円)	4,732,666	4,875,181	5,136,486	5,911,867	6,590,009
総資産額 (千円)	7,934,497	7,855,496	10,198,210	10,829,574	13,650,031
1株当たり純資産額 (円)	1,037.91	1,064.28	1,142.28	1,363.96	1,513.92
1株当たり 当期純利益金額 (円)	70.16	55.01	111.78	199.56	88.36
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	68.67	54.15	110.26	196.91	87.88
自己資本比率 (%)	59.6	61.9	50.2	53.9	47.5
自己資本利益率 (%)	6.9	5.2	10.1	15.6	6.1
株価収益率 (倍)	8.8	12.9	7.3	9.0	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,800	53,518	990,097	637,058	586,558
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	380,747	456,464	1,269,748	478,302	175,708
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,148	31,425	716,058	937,053	726,054
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,913,357	2,312,710	2,697,194	2,032,387	2,156,036
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	117 (-)	122 (-)	143 (-)	171 (-)	165 (-)

- (注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第36期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 平均臨時雇用人員は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第40期の期首から適用しており、第40期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高	(千円)	6,855,511	7,060,882	8,059,669	9,594,650	7,896,042
経常利益	(千円)	362,506	300,443	399,368	990,880	629,534
当期純利益	(千円)	300,539	249,231	146,240	775,613	511,021
資本金	(千円)	212,276	212,276	212,276	212,276	212,276
発行済株式総数	(株)	2,297,412	2,297,412	2,297,412	2,297,412	4,594,824
純資産額	(千円)	4,120,201	4,274,412	4,278,393	4,595,601	4,864,732
総資産額	(千円)	6,271,098	6,433,157	8,469,943	8,396,549	9,566,049
1株当たり純資産額	(円)	903.59	934.84	955.13	1,074.07	1,134.83
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	43 (-)	34 (-)	62 (-)	102 (-)	50 (-)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	66.15	54.63	32.51	181.23	119.60
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	64.76	53.77	32.07	178.82	118.94
自己資本比率	(%)	65.7	66.4	50.5	54.7	50.9
自己資本利益率	(%)	7.5	5.9	3.4	17.5	10.8
株価収益率	(倍)	9.4	13.0	25.3	9.9	9.2
配当性向	(%)	32.5	31.1	95.4	28.1	83.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員)	(名)	85 (-)	91 (-)	95 (-)	101 (-)	97 (-)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	45.9 (84.0)	53.5 (99.2)	63.9 (106.6)	137.7 (120.2)	90.8 (117.2)
最高株価	(円)	3,240	2,180	2,300	2,440 (4,880)	1,884
最低株価	(円)	1,161	1,174	785	792 (1,585)	885

- (注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第36期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第39期以前の1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 平均臨時雇用人員は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。なお、第39期の株価については株式分割による権利落ち後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第40期の期首から適用しており、第40期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1983年9月	電子楽器の開発、製造及び販売を主事業とする目的で、東京都千代田区佐久間町にて創業
1985年3月	東京都千代田区岩本町に本社移転
1989年2月	株式会社巴商会より岡本コーポレーション株式会社を通じて出資を受け、子会社となる
1990年2月	海外での事業展開を図るため、米国にZOOM Corporation of Americaを設立
1990年6月	初の自社製品であるマルチエフェクター(9002)を発売
1993年12月	東京都府中市に本社移転
1994年2月	ZOOM Corporation of Americaを解散
1994年3月	商品管理部門(倉庫)を東京都府中市に移転
1997年12月	株式会社巴商会と提携解消し有限会社ズームホールディングスを設立。当社株式を譲受、当社の親会社となる
2001年8月	マルチトラックレコーダー(MRS-1044)を発売
2004年7月	香港における物流の拠点としてZOOM HK LTD(現 連結子会社)を設立
2004年9月	東京都千代田区岩本町に本社移転
2006年9月	ハンディオーディオレコーダー(H4)を発売
2006年10月	イギリスにおける販売の拠点としてZOOM UK Distribution LTDを設立
2009年2月	中国における品質管理の拠点として、中国東莞市に東莞滋韻電子楽器技術諮詢有限公司(現 持分法非適用非連結子会社)を設立
2009年8月	東京都千代田区神田駿河台に本社移転
2009年11月	ハンディビデオレコーダー(Q3)を発売
2011年4月	有限会社ズームホールディングスを吸収合併
2013年2月	米国における販売の拠点としてZOOM North America, LLCを設立。当社の持分を1/3とし、持分法適用会社とする(現 連結子会社)
2013年10月	モバイルデバイスアクセサリ(iQ5)を発売
2014年5月	オーディオインターフェース(TAC-2)を発売
2015年8月	プロフェッショナルフィールドレコーダー(F8)を発売
2016年8月	倉庫を東京都足立区に移転
2017年3月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式上場
2017年8月	デジタルミキサー(L-12)を発売
2018年4月	南ヨーロッパ(イタリア・フランス・スペイン・ポルトガル)における販売の拠点としてMogar Music S.p.A.(現 Mogar Music S.r.l.)の株式の51%を取得し、連結子会社とする
2019年10月	ボーカルプロセッサ(V6)を発売
2020年4月	ZOOM North America, LLCの持分の2/3を追加取得し、連結子会社とする
2020年5月	ZOOM UK Distribution LTDがイングランド・ウェールズ高等法院へ倒産法に基づくアドミニストレーションを申請したことにより、同社を持分法適用会社から除外
2020年8月	マイクロフォン(ZDM-1PMP)を発売
2021年1月	株式会社フックアップの株式の100%を取得し、連結子会社とする
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより新市場区分「スタンダード市場」へ移行

3 【事業の内容】

(1) 事業の概要

当社グループは、当社、子会社5社(連結子会社4社、持分法非適用非連結子会社1社)から構成されております。主として各国販売代理店への出荷に関する事務手続きを担うZOOM HK LTD(連結子会社)と、主要国での販売拠点であるZOOM North America, LLC、Mogar Music S.r.l.、株式会社フックアップ(いずれも連結子会社)と、その他1社から構成されております。

当社グループは、音楽用電子機器の開発及び販売を主な事業内容としており、「We're For Creators」という基本理念のもと、世界中のクリエイターがよりユニークでオリジナルな作品を創造できるツールを提供することによってブランド力を向上し、株主、従業員や取引先などの当社グループと関係するステークホルダーから評価される企業を目指しております。

当社グループでは、開発は当社(日本)で行っておりますが、現在、生産は全て生産委託先であるEMS企業(注1)に外注しており自社工場は有しておりません。主として中国で生産された当社ブランドの製品は、当社を通じて南ヨーロッパ向けはMogar Music S.r.l.へ、北米向けはZOOM North America, LLCへ、その他地域向けは各国の販売代理店へ出荷されます。なお、製品自体は中国又は香港の倉庫から国内の倉庫又は各国の販売代理店へ直接出荷しております。また、国内倉庫及び各国の販売代理店からは、直接又は卸売を通じて楽器店や家電量販店、ネット通販業者などに出荷され、店頭あるいはインターネットにより最終顧客へ販売されます。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当社グループの主な製品は下記のカテゴリーに区分されます。

製品カテゴリー	製品例
<p>ハンディオーディオレコーダー(HAR)</p> <p>当社グループのハンディオーディオレコーダーは、楽曲配信で使われるMP3(注2)のような圧縮されたデジタル音声では無く、非圧縮音声で録音する高音質リニアPCMレコーダー(注3)です。マルチトラックレコーダーで培った録音技術に応用し、ロックミュージックを演奏するミュージシャン向けに開発しましたが、ミュージシャンのみならず、映像や放送分野等のクリエイターの間においても音声レコーダーとして使用されております。主力製品のH8は、2.4インチのカラータッチスクリーンを備えた操作性の高いフラッグシップモデルとなります。</p>	<p>H8</p> 
<p>デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー(DMX/MTR)</p> <p>デジタルミキサーは、入力された複数の音声信号をデジタル信号に変換して音量や音質を調整し、複数の音声をミックスさせる電子機器です。マルチトラックレコーダーは、複数のトラック(録音データの単位)を自由に選択し、録音/再生を行う事ができる録音機器で、ベースとなる曲を作成し、別トラックに歌、更に別トラックに音階の異なる歌を録音するといった多重録音ができる製品です。2022年9月に、2.4インチのタッチスクリーンを搭載する、新世代のマルチトラックレコーダーR12を発売しています。</p>	<p>R12</p> 
<p>マルチエフェクター(MFX)</p> <p>当社グループのエフェクター(注4)は、デジタル処理を使った、複数のエフェクトを内蔵したマルチエフェクターです。エフェクトは内蔵された種類を任意に組み合わせることが可能で、作成した音色は本体に記録して、フットスイッチを踏むことで、呼び出して使用することができます。</p> <p>当社は1990年に“ギターのストラップに取り付けることのできる小型マルチエフェクター”をコンセプトとした9002を発売して以来、ベースギター用、アコースティックギター用、それらの価格帯別モデル、更にサクソフーンやハーモニカといったアコースティック楽器全般に幅広く対応するモデルなど、様々な製品を発売しております。2022年12月に、新開発のマルチレイヤーIR(注5)機能を搭載するマルチエフェクターG2 FOUR/G2X FOURを発売しています。</p>	<p>G2 FOUR G2X FOUR</p> 
<p>プロフェッショナルフィールドレコーダー(PFR)</p> <p>プロフェッショナルフィールドレコーダーは、屋外での使用を想定した、映像関連産業やサウンドデザイナーなどのクリエイター向けのレコーダーで、圧倒的に広大なダイナミックレンジ(注6)を持つ32bitフロート録音(注7)や映像との高精度な同期を実現するタイムコード(注8)などの機能を備えております。2022年1月に、手のひらサイズのコンパクトかつ堅牢な筐体の32bitフロートフィールドレコーダーF3を発売、2月に最上位機種F8n PROを発売しております。</p>	<p>F3</p> 

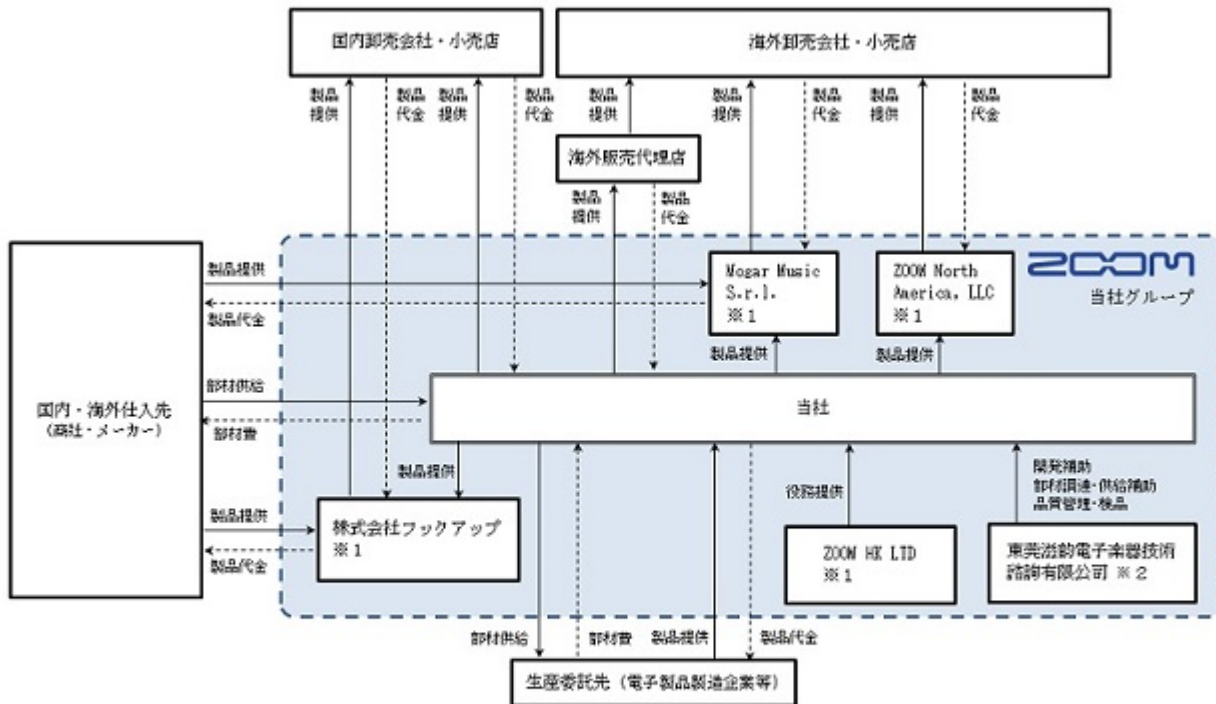
製品カテゴリー	製品例
<p>マイクトラックレコーダー これまでハンディオーディオレコーダーで培ったマイク集音技術とプロフェッショナルフィールドレコーダーで開発した32bitフロート録音技術を結集し、新たな製品カテゴリーとしてマイクトラックシリーズ（Mシリーズ）を2022年12月に発売しております。 入力ゲイン（注9）調整を行う必要がなく、大音量に耐えるマイクと高性能プリアンプ（注10）を備えることで、リハーサル無しの一発録音が行える画期的なマイク型レコーダーシリーズとなります。 なお、当連結会計年度においては、マイクトラックレコーダーの連結売上高に占める割合が低いことから、カテゴリー別の売上高の記載においては、プロフェッショナルフィールドレコーダーに含めて表示しております。</p>	<p>Mシリーズ</p> 
<p>ハンディビデオレコーダー（HVR） 当社グループのハンディビデオレコーダーは、ハイレゾオーディオ（注11）音質での録音に対応した音楽用ビデオレコーダーです。現在販売している製品は4K画質に対応しており、YouTube、LLCが提供する「YouTube」などの動画投稿サイトやSNSに、高画質・高音質の動画をアップロードすることができます。主力製品のQ8n-4Kは、交換式マイクカプセルの最新規格V2に対応し、加えてマイク入力端子を2CH備えており、バンド練習の録画や弾き語りの自撮りはもちろん、PC/Mac用の高音質なWEBカメラとして、ライブ配信やWEB会議にも使用することができます。</p>	<p>Q8n-4K</p> 
<p>マイクロフォン（MIC） Apple Inc.により提供される「iOS」デバイス及びGoogle LLCの提供する「Android OS」デバイスに接続してCD品質のステレオレコーディングを行うことができる録音用マイクロフォンである、「iQシリーズ」及び「Am7」をラインナップしております。同時に高音質録音と編集機能を備えた「HandyRecorderアプリ」、スマートフォンのカメラ画像と弊社マイクで高画質・高音質の動画撮影を行える「Mobile HandyShareアプリ」を提供しております。 また、本格的ステレオレコーディングを可能とするマッキング済みのペンシル型ステレオマイク2本セット「ZPC-1」などのラインナップ拡充を進めております。</p>	<p>ZPC-1</p> 
<p>ボーカルプロセッサ（VCP） ボーカルやボイスといった人声に対し、音楽的ハーモニーを重ねる、あるいはロボットのような機械音声に変換する、更には性別や年齢で変化する声質の要素をコントロールするボイスチェンジャーまで備えたエフェクター製品群です。 ポッドキャストや動画配信者に便利なデスクトップ型ボーカルプロセッサV3が代表的な製品となります。</p>	<p>V3</p> 
<p>オーディオインターフェース（AIF） オーディオインターフェースとは、コンピュータへの音声の出入り口になる製品です。コンピュータ内では、デジタル信号しか受け付けられないため、音声をコンピュータに入力する場合は、アナログからデジタルへ、コンピュータの音声を聞く場合は、デジタルからアナログへの変換をオーディオインターフェースが受け持つこととなります。当社グループでは従来ラインナップに加えて、音楽制作とライブ配信の両方に活用できる新しいオーディオインターフェースAMSシリーズを2022年6月に発売しました。</p>	<p>AMSシリーズ</p> 
<p>Mogar取扱いブランド 当社グループの南ヨーロッパ地区の販売代理店である連結子会社Mogar Music S.r.l.は、当社以外の製品ブランドを取り扱っております。Mogar Music S.r.l.が販売代理店として輸入・販売している当社以外のブランドについては「Mogar取扱いブランド」として独立のカテゴリーとしております。</p>	
<p>フックアップ取扱いブランド 2021年1月に株式を取得したことにより連結子会社となった株式会社フックアップは、当社以外の製品ブランドを取り扱っております。株式会社フックアップが販売代理店として輸入・販売している当社以外のブランドについては「フックアップ取扱いブランド」として独立のカテゴリーとしております。</p>	

<用語解説>

注番	用語	意味・内容
1	EMS企業	EMSはElectronics Manufacturing Serviceの略であり、EMS企業とは電子機器の受託生産を行う会社
2	MP3	音声ファイルを圧縮するための技術の1つであり、それから作られるファイルのフォーマット

注番	用語	意味・内容
3	リニアPCMレコーダー	リニアPCM形式で音声データを圧縮せずに記録するICレコーダー。リニアPCMは、音声などのアナログ信号をデジタルデータに変換する方式の一つであるが、音質が劣化する原因となる圧縮等の処理を行わない方式
4	エフェクター	ギターやベース等の音色に変化を付ける機器で、単体のエフェクトペダルと、複数エフェクトが1つの筐体に内蔵されたマルチエフェクターに分類される
5	マルチレイヤ IR	入力音量に応じてダイナミックに変化するスピーカーキャビネットの特性の再現を目指しLOUD/MEDIUM/SOFTの異なる音量で取り込まれた3つのインパルス応答を元に、特性を自然に変化させることができる信号処理技術
6	ダイナミックレンジ	処理可能な音声信号の最小値と最大値の比率をいい、音量の抑揚に関する情報量を表す
7	32bitフロート録音	24bitリニアに8bitの指数乗数を加えた記録方式。小さな音のボリューム(ゲイン)で録音されたものを編集で上げて音質が劣化しないというメリットがある
8	タイムコード	映画やTVなど映像作品の制作現場で必要とされる時間、時刻情報を符号化した電気信号
9	入力ゲイン	電気回路の増幅器によって電気信号を増幅すること、又はその増幅の値
10	プリアンプ	アンプ(増幅器)の一種で、主に音響機器から出力された信号を調節するために用いられるアンプ
11	ハイレゾオーディオ	JEITA(電子情報技術産業協会)の定義では、サンプリング周波数(kHz)と量子化ビット数(bit)のいずれかがCDスペックを超えているものをハイレゾオーディオといい、ここでいうCDスペックは16bit/44.1kHz又は48kHz

(2) 事業系統図



——> 製品及びサービスの流れを示しております。

-----> 金銭の流れを示しております。

※1は連結子会社であります。

※2は持分法非適用非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ZOOM HK LTD	中国香港	12千ドル	事務代行業務	100.0	当社輸出入業務の事務代行 当社への貸付 配当の受取 役員の兼務あり
(連結子会社) Mogar Music S.r.l. (注) 2、3	イタリア ロンバルディア州	101千ユーロ	販売代理店業務	51.0	当社製品の販売先 債務保証 役員の兼務あり
(連結子会社) ZOOM North America, LLC (注) 2、4	米国 ニューヨーク州	1,500千ドル	販売代理店業務	100.0	当社製品の販売先 役員の兼務あり
(連結子会社) 株式会社フックアップ (注) 2、5	東京都台東区	12,000千円	販売代理店業務	100.0	当社製品の販売先 役員の兼務あり

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社であります。

3. Mogar Music S.r.l.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。所在国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された財務諸表における主要な損益情報は以下のとおりであります。

主要な損益情報等	売上高	2,098,343 千円
	経常利益	49,612 千円
	当期純利益	34,474 千円
	純資産額	204,506 千円
	総資産額	1,310,616 千円

4. ZOOM North America, LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。所在国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された財務諸表における主要な損益情報は以下のとおりであります。

主要な損益情報等	売上高	5,000,352 千円
	経常利益	313,100 千円
	当期純利益	231,915 千円
	純資産額	2,043,476 千円
	総資産額	3,163,263 千円

5. 株式会社フックアップについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。所在国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された財務諸表における主要な損益情報は以下のとおりであります。

主要な損益情報等	売上高	1,995,251 千円
	経常利益	183,699 千円
	当期純利益	122,174 千円
	純資産額	449,560 千円
	総資産額	685,050 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
音楽用電子機器事業	165 (-)
合計	165 (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
97 (-)	41.3	10.3	7,675,879

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社は音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、音楽用途の電子機器の開発と販売によって、世界の共通語である音楽の市場拡大と発展に貢献することを目指します。また、「音」と「音楽」に特化したブランドイメージをアピールすることで、楽器を演奏するユーザーのみならず、コンシューマ・エレクトロニクス（家電）市場、あるいはプロシューマ（業務）用機器市場を開拓していくことで成長を図ってまいります。そのためには、常に先端技術を応用して独自性のある製品を開発し、組織のオーバーヘッドを抑えて意思決定のスピードを上げ、ファブレス体制を維持して生産や在庫のフレキシビリティを保ち、グローバルな人材活用によってマーケティング力を強化し、変化する市場に適応しながら100年続くブランドを構築してまいります。また、適正で安定した利益還元によって株主の期待に応えると共に、技術革新に対する投資を積極的に行い、将来のリスクに備えた内部留保を確保します。更に、コンプライアンス、透明性、環境への配慮を重視することで企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、持続的な成長と適正な利益の確保のための指標として売上高及び営業利益を、また、資金の効率的な運用を実現するための指標として株主資本利益率（ROE）を、重要な指標と考えております。

(3) 経営環境

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、コロナ禍におけるリモートワークやステイホームの浸透によるライフスタイルの変化による堅調な需要は一巡し、ロシアのウクライナ侵攻による原材料価格の高騰及びインフレの加速、半導体の供給不足や物流網の混乱が大きな下振れ要因となっており、先行き不透明な状況が続いております。なお、新型コロナウイルス感染症については現在の状況が2023年12月末頃まで継続し、半導体不足については、2023年12月期の上期は引続き一部の部品について不足があるものの下期以降徐々に解消していくと仮定しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営目標として、当社製品のターゲットユーザーを楽器の演奏をするミュージシャンに限定せず、広く創造活動をするクリエイターと位置づけることにより、製品カテゴリーを拡げることで成長シナリオを描いております。一方で、ハンディオーディオレコーダー、マルチエフェクターやハンディビデオレコーダーといった既存の製品カテゴリーにつきましても、引き続き新製品を投入し、持続的な成長を目指してまいります。すなわち、製品カテゴリーを入れ替えていくのではなく、実績ある従来製品で安定した事業基盤を確保しつつ、新たな製品カテゴリーを加えていく、という経営戦略を掲げております。

また、2021年1月に株式会社フックアップ（以下、フックアップ社）を子会社化したことにより、音楽用電子機器のディストリビューション・ビジネスを営む基盤が、日米欧に揃いました。ズームブランドの成長に加えて、第二の収益の柱として育成してまいります。M&Aを含めた成長のために必要な投資については、継続的に実施していく予定であります。

当社は、上記方針を踏まえ、2021年度から2023年度までの中期経営計画「第3次中期経営計画 2021-2023」を策定しております。当該中期経営計画において、2023年度の数値目標を、売上高150億円、営業利益12億円と定めました。なお、当社グループは現在拡大期にあり、将来投資に備えた内部留保維持の必要が高いことに鑑みて、ROEを指標として重視するものの、目標設定することは見送っております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当面は不透明な外的要因が続くことを前提に、安定的、持続的に事業を拡大するため、下記のような課題に優先的に取り組んでまいります。

成長戦略とガバナンス

主要国の販売代理店の子会社化を進めてまいりましたが、その効果を実現するためにはズーム・グループ全体のガバナンスの徹底とシナジーの実現が重要と考えております。

2023年1月1日付で持分の51%を取得したことにより連結子会社となったSound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH(以下、Sound Service社)につきましては、経営に関しては引続き現地の裁量に任せ、スタイルをとる一方、綿密に現地経営陣とコミュニケーションを取ることで、適切な決算書を適時に作成するための経理機能の強化やモニタリング体制の整備等、同社の内部管理体制の構築とガバナンスの強化に努めてまいります。フックアップ社につきましては、同社の目利き力を活かしたアクセサリ製品のラインナップ増や投資案件の検討に取り組むこと等により、シナジーを実現させてまいります。

また、日米欧以外の市場でのプレゼンス拡大を今後の課題として認識しており、対応に着手いたします。

半導体不足への対応

半導体を中心とした世界的な部品入手難は改善方向にあるものの、依然として当社製品の需要に対して生産に必要な部品の数量は不足しております。特に需要の高い製品は設計変更を行い、新製品においては供給安定性の高い部品の採用に留意しつつ、重要電子部品においては2年後までの購入計画を立てるなど、最善の取り組みを行っております。引き続き消費者の需要に応えることを最優先にこの問題に取り組んでまいります。

商品開発

長期化したステイホームにより、楽器を始めてみたい、もう一度チャレンジしたい、動画配信をしてみたいといった需要が増加しました。当社は初心者にも購入しやすい価格で製品を開発してまいりましたが、使い勝手に関しては複雑な上位機種種の文脈を引き継ぐことがあり、せっかく増加した初見のユーザーが戸惑う場面が想定されます。また、いわゆるZ世代はスマートフォンなどの洗練されたユーザーインターフェースに生まれ付き慣れ親しんでいます。この現状を鑑み、ユーザーの人物像までを深掘りして設定し、設計・操作テストを充実させるなど、だれもが使いやすい製品の開発に取り組んでまいります。

人材確保

中堅若手人材に定着してもらうことは、企業理念の浸透、企業風土の醸成、組織力向上の観点で非常に重要です。彼、彼女らは会社の将来を担う人材ですが、少子化により若者の絶対数が減り、当社にとって採用はますます困難な状況に陥ることが予想されます。新卒採用時の訴求力を上げ、中堅若手人材の定着率を盤石とするために、ES(従業員満足度)の向上と人材採用システムの見直し、育成プログラムの充実に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。これらのリスクのうち、既に顕在化しているあるいは顕在化の可能性が高いものについては、リスク項目の右側に「」を付しております。なお、第3次中期経営計画（2021-2023）において、予想されるリスクについては可能な限り想定内となるよう、リスクマネジメントに取り組むことを目標といたしました。

文中の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外部経営環境

為替の変動

当社グループの海外売上高比率は78.8%（2022年12月期）と高く、海外への売上高は主に米国ドル建であり、加えて、生産委託先からの仕入高についても米国ドル建であるため、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。具体的には、売上高及び仕入高については、それぞれ販売及び仕入れをした日のレートで円換算されるため、同レートに応じて円換算後の売上高と売上総利益が増減いたします。すなわち、円高となった場合は売上高と売上総利益が減少いたします（円安の場合は増加）。

なお、イタリアに本社を置く販売代理店、Mogar Music S.r.l.に加え、2023年1月よりドイツに本社を置くSound Service社が連結子会社となったことから、ユーロの変動についても当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、棚卸資産の評価基準として総平均法を採用しているため、円高傾向が継続した場合、売上原価は過去の円安時に円換算された仕入価格の影響を受けることから、売上原価率が上昇する傾向にあります（円安傾向が継続した場合は下落）。

更に、当社の外貨建資産と外貨建負債のほとんどが米国ドル建であるため、為替相場の変動に応じて為替差損益を計上する可能性があります。

当社グループでは、円高のリスクを取込んだうえで予算を作成すること、米国ドル建資産と米国ドル建負債のバランスを保つこと、及び一部米国ドル建て売掛金に対して為替予約を行うことにより、上記リスクに対応しております。

各国の経済状況及び市場の動向

当社グループの製品は世界各国で販売されているため、各国の経済状況や競合他社との価格競争を含む市場の動向に大きな変化がみられた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に、当社グループの顧客には比較的若いユーザーが多いため、先進国で見られる少子化は将来の顧客数に影響を与える可能性があります。

また、趣味の多様化により当社グループの製品カテゴリーの対象顧客が減少する可能性があります。

更には、ミュージシャンやクリエイター等がターゲットユーザーである製品が多いため、限られたユーザーの動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、新しい製品カテゴリーを継続して開拓していくことを戦略目標の一つとすることにより、上記リスクに対応しております。

競合

スマートフォンが携帯音楽プレーヤー、カメラや携帯電話の市場を取込んだように、技術革新や新しいコンセプトの製品の誕生により、思いもよらない製品が将来当社製品の競合となる可能性があります。

また、資金力や技術力がある企業が、新たに当社グループの製品が属するカテゴリーに参入することにより、競争が激化する可能性があります。

当社グループでは、商品開発5か条に基づき他社製品にはないユニークでオリジナリティのある製品を継続して開発することにより、上記リスクに対応しております。

法的規制

当社グループは日本国内において電波法、会社法、法人税法、独占禁止法、個人情報保護法、製造物責任法、景品表示法など様々な法的規制を受けております。これらの法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があり、その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは製品を世界各国の販売代理店を通じて販売しているため、各国の現地の法的規制を遵守するよう努めております。しかしながら、現地の法的規制が改正又は新たに設定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、関税について、米国政府は中国からの輸入品の一部に対して追加の関税を賦課する政策をとっております。現在、当社が中国の生産委託先で製造する製品のうち、賦課対象となっているのはマルチエフェクター等の一部の製品カテゴリーに留まっておりますが、ハンディオーディオレコーダー等の他の製品カテゴリーへ賦課対象が拡大した場合には、米国市場においてコスト競争力が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、現地販売代理店又は会計・法律事務所から、法改正や新たな規制の導入についての最新の情報を継続的に入手し、リスクの高い項目については事前に対応策を検討すること等により、上記リスクに対応しております。

特に税務については、海外の税法に関する知識不足や見解の相違が原因で、当社又は子会社の税務申告が否認され追徴課税されること等により巨額の損失が発生する可能性があるため、移転価格税制やタックスヘイブン税制等税務リスクが高い分野について専門のコンサルタントから助言を受け、事前に関税を低減するよう努めております。

原材料の調達

当社の製品は、機種により数十から数千個から成る部材で構成されております。ある機種の部材が一つでも調達ができなくなった場合には、当該機種の製品が生産できなくなることから、全ての部材について十分な在庫の確保に努めております。何らかの理由により特定の部材の購入が困難となった場合、必要な数の製品が生産できず販売機会損失が発生することから、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、重要な部材については十分な量の在庫を保有することに加え、複数の調達ルートや代替となる部材を確保すること等により、上記リスクに対応しております。

なお、世界的な半導体の供給不足により、有価証券報告書提出日現在、当社グループにおいても一部製品について十分な半導体が調達できず、必要な数量の製品を生産できない状況となっており、販売機会損失が生じております。この状況が長期間改善しない場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

戦争、テロ、感染症又は自然災害等

当社グループは、開発拠点を日本に、生産拠点を主として中国に、販売拠点を日本及び海外に置いております。これらの拠点において、地震、水害等の自然災害、新型コロナウイルス・新型インフルエンザ等の感染症や疫病の発生、戦争・テロ又は第三者による当社グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。

当社グループでは、一定規模の災害等を想定したリスク対応策を講じておりますが、こうしたリスク等により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、部品・資材の調達、生産活動、製品の販売及びサービス活動に遅延や中断が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症(Covid-19)については、現在までのところ当社グループの業績にマイナスの影響を与えてはおりませんが、状況を引き続き注視しております。当社においては、緊急事態宣言中はテレワークにより対応するなど出社制限を行い、出社する場合には検温徹底、マスクの常用、アクリルパーティションの設置を行うなど、感染防止対策を徹底し、従業員の安全確保に努めております。

また、2022年2月24日に開始されたロシア軍によるウクライナへの軍事侵攻については、引き続き状況を注視しております。なお、2022年12月期の連結売上高に占める両地域への売上高の割合は、合計で1.2%となっております。

(2) 新製品開発及び製造

製造物責任

当社グループは製品の開発、製造及び販売に当たり、適切な品質管理の実施に努めておりますが、予期せぬ欠陥が生じることによりリコールや訴訟が発生する可能性、また、その後のレピュテーションリスクやブランド力の毀損のリスクが考えられます。

更に、製造物責任賠償保険に加入しているものの、保険で賠償額が十分にカバーされなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、品質管理部門において品質管理を一元化するとともに、週次で品質管理ミーティングを開催し問題が深刻化することを未然に防止することにより、上記リスクに対応しております。

新製品開発

当社グループは世界初のユニークな製品を開発することを目指しておりますが、期待通りの成果が得られず製品化を断念した場合、あるいは開発の遅延により予想外の追加コストが発生した場合や販売開始が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、週次で開発会議を開催し進捗をコントロールするとともに、複数の新製品開発を同時並行で行うことでリスクを分散することにより、上記リスクに対応しております。

生産コストの上昇

当社グループの生産は、主として中国にあるEMS企業へ委託しているため、今後中国国内の人件費や物流費用の上昇等の理由により生産コストが上昇する可能性があります。

当社グループでは、必要に応じて製品出荷価格の値上げを行うほか、中国以外のEMS企業への生産委託を増加させていくことにより、上記リスクに対応してまいります。

特定の生産委託先及び原材料購入先への依存

当社グループの生産は外部に委託しており、特にHong Kong Tohei E.M.C. Co., Ltd.へは、主力製品のハンディオーディオレコーダーの大部分を生産委託しており、当社の生産委託全体の55.0%（2022年12月期）を同社が占めております。また、原材料についても高い品質や技術が必要な部品を低価格で調達しようとする、特定の購入先に依存せざるをえない場合があります。何らかの理由により特定の生産委託先又は原材料購入先からの購入ができなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、生産及び基幹部品の購入について、特定の取引先への依存度を下げることにより、上記リスクに対応してまいります。

(3) 知的財産権

当社グループでは、製品の開発にあたり知的財産権を使用することから、知的財産侵害の指摘を受け他社との間で紛争や訴訟が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、新製品開発に当たり他社の知的財産権の調査を行い、特に新製品で使用する技術が他社の特許権を侵害しないか、新製品の名称が他社の商標権を侵害していないか、に留意して調査することにより、問題の発生防止に努めております。

また、当社グループが保有する商標権や特許権等の知的財産が侵害されることにより市場において当社ブランドとの混同や模倣製品が流通すること等によって、当社のブランド価値に毀損が生じることにより、中長期的に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、知的財産の侵害を発見した場合には決して容認せず、毅然とした態度で法的措置等を含めた対応をとることにより、上記リスクに対応してまいります。

(4) 特定製品カテゴリーへの依存

当社グループは多種多様な製品を販売しておりますが、ハンディオーディオレコーダーの売上割合が30.9%（2022年12月期）を占めております。ハンディオーディオレコーダー以外の他の製品カテゴリーの製品開発や販促に取り組むことにより売上割合は減少しつつあるものの、なんらかの理由によりハンディオーディオレコーダーの製品の出荷数が落ち込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、新しい製品カテゴリーの開拓を継続していくことを戦略目標の一つとすることにより、上記リスクに対応しております。

(5) 海外の販売代理店への依存

当社グループの海外売上高比率は78.8%（2022年12月期）と非常に高く、その全ては海外の販売代理店経由の売上となっております。販売代理店が子会社である北米、南欧及び中欧(2023年1月より)を除き、各国での当社製品のプロモーションや営業活動は、原則として当該国担当の販売代理店が独自で行うため、各販売代理店の販売戦略等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、主要な販売代理店との契約終了や関係の悪化が、小売業者や顧客の喪失、競合他社へのノウハウの流出、当社グループの営業力の減退をもたらし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

更に、販売代理店に対するモニタリングが不十分であった場合、当社グループの評判又は信用が毀損し、又は小売業者や顧客との関係を悪化させ、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、主要な代理店については定期的にミーティングを行うとともに、新製品について各主要代理店の営業担当に対しトレーニングを行うことでコミュニケーションの円滑化を図ることにより、上記リスクに対応しております。

(6) 人材の確保と育成

当社グループの製品は、競合商品の出現や技術革新により販売台数が減少する傾向にあることから、持続的な成長のためには継続的に新製品を開発し、発売していくことが不可欠となります。製品開発に当たってはエンジニアの数と質が制約条件となるため、優秀なエンジニアの確保と継続的な人材の育成に努めてまいります。

しかしながら、優秀な人材の確保や育成が予定通り進捗しない場合や優秀な人材の流出が続いた場合、競争力の低下や事業計画の予定通りの遂行ができなくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、エンジニアについては毎年新卒を採用し、社内にて教育していくことにより人材を育成するとともに、必要に応じて中途採用を行うことにより、優秀な人材の確保に努めております。

(7) システムトラブルと情報漏洩

当社グループは、生産管理、部品や製品の発注、在庫管理、販売管理に基幹システム及び情報システムを利用しております。これらのシステムが、不正アクセスやシステムの不具合、自然災害等により、アクセスできなくなる等の障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、業務を通じて取引先の機密情報やユーザーの個人情報等を保有しており、これらの情報を保護するために個人情報保護等の規程の整備を含めた情報セキュリティ体制を構築、運用しております。

しかしながら、コンピュータウイルスの感染やパソコンの盗難等の不測の事態により機密情報が漏洩した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、システムのバックアップやファイアウォールの設定等不正アクセスを防止するための措置を講ずるとともに、定期的にセキュリティの見直しを行うこと等により、上記リスクに対応しております。

(8) レピュテーションリスク

当社グループの製品は主として個人向けであり、スマートフォン、タブレット及びパーソナルコンピューターとの連携を前提とした製品も多いため、ネットリテラシーの高いユーザーが多く、ユーザーからの感想や要望がソーシャルメディアやブログ等に多くあがっております。事実の有無にかかわらず、インターネット上で当社もしくは当社製品への誹謗・中傷が広がった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ソーシャルメディア運用管理規程等を定め、いわゆる“炎上”が起こらないように注意することにより、上記リスクに対応しております。

(9) 売掛金の回収リスク

当社グループの主要取引先に対しては、主として売上の1ヶ月から2ヶ月分の与信を設定しております。取引先には、有力な卸、小売店又は販売代理店が多いため売掛金残高も多額となるケースがあり、倒産等により売掛金の回収が不可能となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、主要取引先に対しては定期的に信用調査を行うなど慎重に与信管理を行うことに加え、一部販売先の売上債権に対して金融機関の保証ファクタリングを利用することにより、上記リスクに対応しております。

(10) 重要な訴訟

当社グループの製品は世界中で利用されているため、様々な理由で訴訟の提起を受ける可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルを制定し、法令及び契約の遵守に努めることにより、上記リスクに対応しております。

(11) 業績の季節変動

当社グループの主たる市場である欧米においては年末商戦における需要が強いことから、当社グループの売上及び利益は上期に比べて下期に増加する傾向があります。このため、為替の変動や生産コストの上昇等何らかの理由により下期の売上及び利益が予想を下回る場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、引続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける中、米国ではインフレや政策金利の引き上げが景気を下押ししているものの、良好な雇用・所得環境や経済対策に支えられ個人消費は引き続き堅調であります。欧州においては、ウィズコロナに伴うサービス消費の回復が一巡したことや、資源高及び高インフレによる購買力低下により、先行き不透明な状況となっております。中国ではゼロコロナ政策に基づき幅広い地域で実施されていた活動制限は解除されたものの、個人消費は引き続き低迷しております。我が国経済は、景気は緩やかに持ち直しているものの、企業の景況感が特に製造業において悪化しており、個人消費では新型コロナウイルスの感染再拡大が重石となっております。

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、コロナ禍におけるリモートワークやステイホームの浸透によるライフスタイルの変化による堅調な需要は一巡し、ロシアのウクライナ侵攻による原材料価格の高騰及びインフレの加速、半導体の供給不足や物流網の混乱が大きな下振れ要因となっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、連結子会社であるフックアップ社の決算日の変更に伴い当連結会計年度は同社の2021年10月1日から2022年12月31日までの15ヶ月分の損益を取り込んでいることに加え円安効果があったものの、一部販売代理店による在庫調整及び半導体不足による売れ筋製品の供給不足により、売上高は前期比で微減となりました。

更に、世界的な輸送コストの上昇や、半導体不足に対応するために一部高価な市場流通品を購入せざるを得なかったことによる売上原価の増加等により、営業利益をはじめとした各段階利益は前連結会計年度に比べ大きく減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は13,235,630千円（前期比1.4%減）、営業利益は664,159千円（前期比47.2%減）、経常利益は720,183千円（前期比40.8%減）、及び親会社株主に帰属する当期純利益は377,543千円（前期比55.8%減）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

（ハンディオーディオレコーダー）

ハンディオーディオレコーダーは、主として欧米の販売代理店の在庫調整により出荷が減少したことにより、売上高は4,093,295千円（前期比17.0%減）となりました。

（デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー）

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、2021年11月発売のR20の新製品効果があったものの、Pシリーズへの需要低下や、半導体不足の影響のため主としてLシリーズの生産数量が大きく落ち込んだこと等により、売上高は1,684,410千円（前期比23.5%減）となりました。

（マルチエフェクター）

マルチエフェクターは、円安及び2021年10月発売のB6や2022年12月発売のG2 FOUR及びG2X FOURの新製品効果があったことにより、売上高は1,404,732千円（前期比8.9%増）となりました。

（プロフェッショナルフィールドレコーダー）

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、半導体不足の影響により一部の製品について十分な生産ができない状況が続いているものの、需要の多いF3を想定以上に供給できたことに加え、円安及び2022年12月発売のMシリーズの新製品効果があったこと等により、売上高は1,349,880千円（前期比39.4%増）となりました。

（ハンディビデオレコーダー）

ハンディビデオレコーダーは、2021年12月発売のQ8n-4Kの新製品効果があったものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークの浸透によるWEB会議目的等での需要の急増が前年であったことによる反動減により、売上高は661,639千円（前期比19.2%減）となりました。

（マイクロフォン）

マイクロフォンは、前年にZDM-1PMP等新製品効果による販売増があったことによる反動減により、売上高は330,001千円（前期比30.8%減）となりました。

(ボーカルプロセッサ)

ボーカルプロセッサは、製品への需要は堅調であったものの、半導体不足の影響により一部の製品について十分な生産ができなかったため、売上高は218,372千円(前期比9.7%減)となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、円安及び2022年6月発売のAMSシリーズの新製品効果に加え、Uシリーズの出荷価格を見直したことによる販売数量の増加により、売上高は140,138千円(前期比44.0%増)となりました。

(Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、円安及び南ヨーロッパにおいてコロナ禍での経済活動の正常化が進んだことにより引き続き需要が回復傾向にあることから、売上高は959,135千円(前期比15.9%増)となりました。

(フックアップ取扱いブランド)

フックアップ取扱いブランドは、前期は9ヶ月分の損益を取り込んだ一方、当期は決算日の変更に伴い15ヶ月分の損益を取り込んだことに加え、主要取扱ブランドであるUniversal Audio社のVoltシリーズの新製品効果等により、売上高は1,982,972千円(前期比80.6%増)となりました。

また、財政状態については、当連結会計年度末の資産合計は13,650,031千円となり、前連結会計年度末と比べ2,820,457千円増加しました。これは主に、流動資産が2,806,655千円増加したことによるものであります。

企業の安全性を示す自己資本比率は前連結会計年度53.9%に対し、当連結会計年度は47.5%と6.4ポイント減少しております。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,806,655千円増加し、10,841,724千円となりました。これは主に、商品及び製品が1,049,363千円、収益認識に関する会計基準適用を適用したことにより原材料及び貯蔵品が1,132,289千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ13,801千円増加し、2,808,307千円となりました。これは主に、ZOOM North America, LLCにおいてリース会計を適用したことにより、リース資産が80,122千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,232,692千円増加し、5,907,744千円となりました。これは主に、収益認識に関する会計基準適用を適用したことにより有償支給に係る負債が1,072,906千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ90,377千円減少し、1,152,277千円となりました。これは主に、長期借入金が144,058千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて678,142千円増加し、6,590,009千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が508,003千円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益を377,543千円計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ123,649千円増加し、当連結会計年度末に2,156,036千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により減少した資金は586,558千円（前連結会計年度は637,058千円の増加）となりました。資金の主な減少要因は、税金等調整前当期純利益を684,567千円計上した一方、棚卸資産の増加額899,008千円及び法人税等の支払額307,816千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は175,708千円（前連結会計年度は478,302千円の減少）となりました。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出240,874千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は726,054千円（前連結会計年度は937,053千円の減少）となりました。資金の主な増加要因は、配当金の支払額217,960千円があった一方、短期借入金の純増額1,151,676千円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ. 生産実績

当社グループは、外部に製造を委託しており生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

ロ. 製品仕入実績

当連結会計年度における製品カテゴリ別の仕入実績は次のとおりであります。

製品カテゴリの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
ハンディオーディオレコーダー	1,751,035	92.7
デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー	967,933	101.4
マルチエフェクター	621,749	96.7
プロフェッショナルフィールドレコーダー	619,015	237.4
ハンディビデオレコーダー	427,966	88.0
マイクロフォン	131,837	35.9
ボークアルプロセッサ	100,334	155.6
オーディオインターフェース	94,410	124.4
Mogar取扱いブランド	900,650	141.2
フックアップ取扱いブランド	1,442,894	183.3
その他	1,468,306	165.9
連結消去額	184,169	
合計	8,341,966	122.6

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 当社グループの製品は、全て生産委託しております。

八. 受注実績

当社グループは、需要予測による見込みで販売数量を決定しており、受注生産の形態を採っておりません。

二. 販売実績

当連結会計年度における製品カテゴリー別の販売実績は次のとおりであります。

製品カテゴリーの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ハンディオーディオレコーダー	4,093,295	83.0
デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー	1,684,410	76.5
マルチエフェクター	1,404,732	108.9
プロフェッショナルフィールドレコーダー	1,349,880	139.4
ハンディビデオレコーダー	661,639	80.8
マイクロフォン	330,001	69.2
ボーカルプロセッサ	218,372	90.3
オーディオインターフェース	140,138	144.0
Mogar取扱いブランド	959,135	115.9
フックアップ取扱いブランド	1,982,972	180.6
その他	411,053	89.0
合計	13,235,630	98.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Amazon.com, Inc. ()	2,520,746	18.8	2,655,971	20.1
Sound-Service Musikanlagen- Vertriebsgesellschaft mbH	1,945,124	14.5	1,428,058	10.8

売上高は、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討結果は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

イ. 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の保有期間及び将来の需要予測に基づき検討した結果、正味売却価額が帳簿価額を下回るものについては商品評価損を計上しておりますが、想定よりも実際の市況が悪化した場合は追加の評価減が必要となる可能性があります。

ロ. 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、取引先の財務状況が悪化しその支払い能力が低下した場合又は債権が回収不能となった場合、追加の引当又は損失の計上が必要となる可能性があります。

ハ. 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づく課税所得の十分性を慎重に検討し、回収可能性を判断した上で計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

ニ. のれん

当社グループは、のれんに関して効果の発現する期間を見積り、その期間で定額法により償却しておりますが、その資産性の評価について検討した結果、当初想定したキャッシュ・フローが見込めなくなった場合に、評価の切り下げを行う可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、現在の状況が2023年12月期末まで継続し、半導体不足については、2023年12月期の上期は引き続き一部の部品について不足があるものの下期以降徐々に解消していくと仮定しており、連結財務諸表作成時点で利用可能な情報に基づき、これらの影響の不確実性を考慮の上で、合理的な見積りを行っております。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前期比1.4%減の13,235,630千円となりました。これは主に、連結子会社であるフックアップ社の決算日の変更に伴い当連結会計年度は同社の2021年10月1日から2022年12月31日までの15ヶ月分の損益を取り込んでいることに加え円安効果があったものの、一部販売代理店による在庫調整及び半導体不足による売れ筋製品の供給不足があったことによるものであります。

(売上総利益)

売上総利益は、前期比8.5%減の5,221,606千円となり、売上総利益率は3.0ポイント悪化し39.5%となりました。これは主に、世界的な輸送コストの上昇や、半導体不足に対応するために一部高価な市場流通品を購入せざるを得なかったことによる売上原価の増加及び売上総利益率が相対的に低いズーム製品以外（Mogar取扱いブランド及びフックアップ取扱いブランド）のシェアが増加したことによるものであります。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、前期比2.5%増の4,557,446千円となりました。これは主に、フックアップ社の損益計算書を15ヶ月分（前年同期は9ヶ月分）連結したことによるものであります。

以上の結果、営業利益は664,159千円（前期比47.2%減）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前期比701.7%増の103,996千円となりました。これは主に、当期に保険解約返戻金を57,075千円計上したことによるものであります。また、営業外費用は、前期比12.1%減の47,972千円となりました。これは主に、前期は「収益認識に関する会計基準」を適用前であり、売上割引を16,962千円計上したことによる反動減によるものであります。その結果、経常利益は720,183千円（前期比40.8%減）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、経常利益の減少により684,567千円（前期比43.7%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、非支配株主に帰属する当期純利益を16,892千円計上しましたが、377,543千円（前期比55.8%減）となりました。

(経営上の目標達成状況)

中期経営計画「第3次中期経営計画 2021-2023」において、2023年度の売上高を150億円、営業利益を12億円としております。中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度においては、半導体不足の影響等により売上高は132億円、営業利益は6.6億円にとどまっており、また、2023年度についても半導体の供給を含め不透明な状況であるものの、Sound Service社の連結効果もあり、（連結初年度の一時費用の影響を除くと）2023年度の数値目標は達成できるものと考えております。なお、当社グループは、第3次中期経営計画の達成に向けて、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した課題に取り組むことにより、成長の実現を目指してまいります。

資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社グループの主な資金需要は、製品の仕入れ、人件費や外注先への支払等の営業費用及び金型等の設備投資であります。これらの資金需要は自己資金を充当し、不足が生じる場合は金融機関からの借入で調達を行っております。なお、取引金融機関との関係は良好であり、当座貸越枠を確保していることから、十分な資金流動性を確保していると考えております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、様々なリスクが当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があると考えております。新型コロナウイルス感染症については、ステイホーム需要により当社の業績にとっては追い風となりましたが、感染が沈静化した後についても、リモートワークやステイホームの浸透によるライフスタイルの変化は継続すると考えており、当社グループの業績に大きな影響は与えないと考えております。一方、半導体供給不足や物量網の混乱は、当社グループの業績への大きな下振れリスクとなっており、状況を注視していく必要があると考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社ズーム (当社)	香港東英電子工業有限公司 (Hong Kong Tohei E.M.C. Co., Ltd.)	2018年7月1日	2018年7月1日より 2019年6月30日まで 以後1年ごとの自動延長	当社が生産を委託 した製品の売買に 関する基本契約

なお、当社は、2022年12月22日開催の取締役会において、Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbHの株式を取得して子会社化することを決議し、株式譲渡契約を締結、2023年1月1日付で同社を子会社といたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務者表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、研究開発活動を当社に集中しており、当連結会計年度末の当社の開発人員は51名となっております。楽器演奏経験の長いエンジニアが、臨場感ある音であるかどうか、心に残る映像であるかどうか、演奏の現場での使い勝手が良いかどうかを、自身の経験と販売代理店やエンドユーザーからのフィードバックを元に開発することにより、“ズーム”らしくかつ市場のニーズに合致した製品をいち早く製品化できるよう努めております。そのために、(1)プロには挑戦への、アマチュアには継続へのモチベーションを提供する(2)機能、性能、価格、外観、操作性等に何らかの「世界初」を取り入れる(3)ユーザーの視点に立ち、自分でも使いたいと思える商品にする(4)デザインは機能と結びついていなければならない(5)課題解決型であり、かつ機会提供型でもある商品で新しい市場を創出する、という「商品開発5カ条」を定め、当方針をもとに研究開発活動を行った結果、当連結会計年度においては、新開発のマルチレイヤ IR機能を搭載するマルチエフェクターG2 FOUR/G2X FOURを、2.4インチのタッチスクリーンを搭載する新世代マルチトラックレコーダーR12を、手のひらサイズのコンパクトかつ堅牢な筐体の32bitフロートフィールドレコーダーF3及び最上位機種F8n PROを、音楽制作とライブ配信の両方に活用できる新しいオーディオインターフェイスAMSシリーズを、開発・販売いたしました。

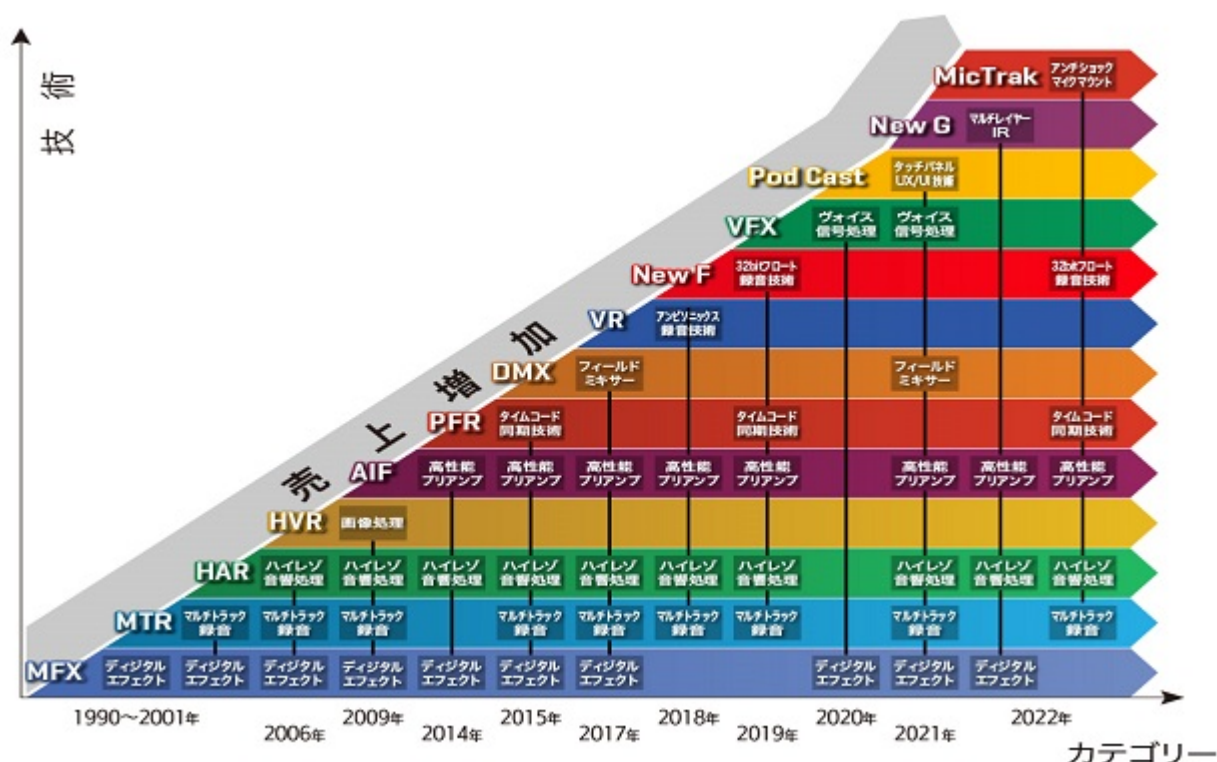
これらの活動の結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は947,029千円となりました。

なお、当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

「技術とノウハウの転用」

当社グループは、下記の図に示すとおり、過去の技術とノウハウの蓄積を利用して新しい製品カテゴリーに参入してまいりました。今後も蓄積してきた技術とノウハウを用い、新しい製品カテゴリーを開拓していく所存です。

<当社グループの製品における技術の転用（例）>



第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の事業拡大のために行った設備投資の総額は255,160千円であり、その主な内訳は、音楽用電子機器の製造用金型への投資192,043千円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。また、報告セグメントを単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
		建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	事務所	17,721	15,867	29,068	3,364	66,021	59
PMO御茶ノ水 (東京都千代田区)	事務所	7,668	3,882	14,348	-	25,899	38
物流センター (東京都足立区)	物流倉庫	131	0	-	-	131	-
その他(注2)	貸与設備	185	378,903	-	27,713	406,803	-
合計		25,707	398,653	43,416	31,078	498,855	97

- (注) 1. 現在休止中の設備はありません。
2. 主として当社製品の生産に必要な金型等の生産設備を、海外にある生産委託先に貸与したものであります。
3. 帳簿価額の「その他」の内容は、機械装置と建設仮勘定の合計であります。
4. 臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
5. 本社、PMO御茶ノ水及び物流センターの事務所は賃借しており、年間賃借料は本社52,281千円、PMO御茶ノ水53,893千円、物流センター2,322千円であります。
6. 当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

連結子会社においては、記載すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
			建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	リース資産	その他		合計
Mogar Music S.r.l.	本社 (イタリア ロンバルディア州)	事務所	-	4,425	5,226	52,195	-	61,847	26
ZOOM North America, LLC	本社 (米国 ニューヨーク州)	事務所及び倉庫	39,066	8,302	5,124	78,551	-	131,044	25

(注) 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,800,000
計	15,800,000

(注) 2021年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は7,900,000株増加し、15,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,594,824	4,594,824	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	4,594,824	4,594,824		

(注) 1. 提出日現在発行数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 2021年11月12日開催の取締役会決議により、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は2,297,412株増加し、4,594,824株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2013年11月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 7名
新株予約権の数(個)	300 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,800 (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	375 (注) 2、4
新株予約権の行使期間	2015年12月1日～2023年11月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 375 (注) 4 資本組入額 188
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。 新株予約権者は、当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場される前は新株予約権を行使することができないものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日(2022年12月31日)における内容を記載しております。

なお、提出日の前月末現在(2023年2月28日)において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式6株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当後に時価(ただし、当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。)を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

4. 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

決議年月日	2014年12月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員10名
新株予約権の数(個)	2,500 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 15,000 (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	564 (注) 2、4
新株予約権の行使期間	2016年12月26日～2024年12月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 564 (注) 4 資本組入額 282
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。 新株予約権者は、当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場される前は新株予約権を行使することができないものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日(2022年12月31日)における内容を記載しております。

なお、提出日の前月末現在(2023年2月28日)において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式6株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当後に時価(ただし、当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。)を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

4. 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年1月1日 (注)	2,297,412	4,594,824	-	212,276	-	261,838

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	16	16	28	7	2,306	2,375	
所有株式数 (単元)	-	681	1,146	621	8,258	216	34,978	45,900	4,824
所有株式数 の割合(%)	-	1.48	2.50	1.35	17.99	0.47	76.20	100.00	

(注) 自己株式308,063株は、「個人その他」に3,080単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
飯島 雅宏	埼玉県さいたま市北区	705,400	16.46
蒔戸 道人	東京都中野区	318,200	7.42
DEUTSCHE BANK AG, FRANKFURT (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT AM MAIN, GERMANY (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	315,500	7.36
ズーム社員持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目4番 地3	214,212	5.00
松尾 泉	東京都多摩市	210,000	4.90
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	173,500	4.05
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9- 7)	155,700	3.63
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	137,700	3.21
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17-6	71,100	1.66
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	60,300	1.41
計		2,361,612	55.09

(注) 上記のほか、自己株式308,063株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 308,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,282,000	42,820	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,824		
発行済株式総数	4,594,824		
総株主の議決権		42,820	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ズーム	東京都千代田区神田駿河台 四丁目4番地3	308,000		308,000	6.71
計		308,000		308,000	6.71

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2022年3月29日)での決議状況 (取得日2022年4月1日から2022年5月25日まで)	50,000	75,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	50,000	64,571
残存議決権の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

- (注) 1. 信託方式による市場買付であります。
2. 上記取締役会決議による自己株式の取得は、2022年4月11日(約定ベース)をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式(注)1	2,825	31
当期間における取得自己株式		

- (注) 1. 内訳は下記のとおりであります。
譲渡制限付株式の無償取得 2,800株
単元未満株式の買取請求による取得 25株
2. 当期間における取得自己株式には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	31,500	37,485		
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	29,400	35,104		
保有自己株式数	308,063		308,063	

- (注) 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題と認識しており、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元に努めることとしております。具体的には、配当性向30%前後を目安に安定的な配当を実施する方針としております。

この方針に基づき、第40期事業年度の配当については1株当たり50円としました。

今後につきましても、将来の事業展開や経営成績及び財政状態等を勘案しつつ、継続的な配当を実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年3月28日 定時株主総会	214,338	50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンス遵守による健全な経営を徹底し、ステークホルダーの皆様から高い信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、市場の変化、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築することを重要な施策と位置付けた上で、組織編成・機構改革を実施し、企業価値の最大化に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会及び監査等委員会を設置しております。監査等委員会設置会社とした理由は、監査等委員会は過半数が監査等委員である社外取締役で構成され、かつ、監査等委員は取締役会において議決権を有するため、取締役会の監督機能という点で望ましいと判断したためであります。

また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図っております。

更に、取締役の指名、報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と責任説明を強化するため、取締役会の諮問機関として指名報酬委員会を2023年3月16日付で設置しております。

なお、重要な意思決定を行う会議体として経営会議を設置するとともに、日常的な業務を監視する機能として内部監査担当を設置し、対応を行っております。これら各機関の相互連携により経営の健全性、効率性を確保できるものと認識しております。

イ．取締役会

当社の取締役会は、本報告書提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成されております。取締役の互選で選任された取締役が議長となり、毎月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営の基本方針や重要事項の決議及び取締役の業務執行状況の監督を行っております。構成員の氏名は、「(2)役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

また、法令、定款に定められた事項のほか、当社グループの経営状況や予算と実績の差異分析など経営の重要項目に関する決議・報告を行っております。

ロ．監査等委員会

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成されており、3名全員が社外取締役であります。委員長である横山和樹が議長となり、毎月1回の定例監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時に監査等委員会を開催いたします。構成員の氏名は、「(2)役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

また、監査等委員会で指名された監査等委員は、毎週開かれる経営会議に出席し、その他監査に必要な日数だけ来社し、定期的な監査を実施しております。なお、当社には常勤の監査等委員がいないため、監査等委員会監査の実効性を担保するために、アドミニストレーションディヴィジョン内に監査等委員会の事務局を設け、専任の補助者を1名配置しております。

ハ．指名報酬委員会

当社の指名報酬委員会は、独立社外取締役である監査等委員の横山和樹氏、山根深氏、伊藤勝彦氏及び代表取締役CEO工藤俊介氏の計4名で構成されており、委員長は横山和樹氏が務めております。

独立社外取締役が過半数を占める同委員会が、取締役の指名や報酬等について審議を行い取締役会に対して答申を行うことにより、ガバナンスの強化を図っております。

二．経営会議

経営会議は、代表取締役CEOが議長となり、執行役員をコアメンバー、監査等委員会で指名された監査等委員をオブザーバーとして、毎週1回開催されます。経営に関する重要事項の討議の他、当社運営に関する全社的・総括的なリスク管理の報告及び対応策の検討を行っております。各執行役員は、担当部門のリスク管理責任者として日常の業務活動におけるリスク管理を行うとともに、不測の事態が発生した場合には経営会議へ報告することとなっております。

ホ．執行役員

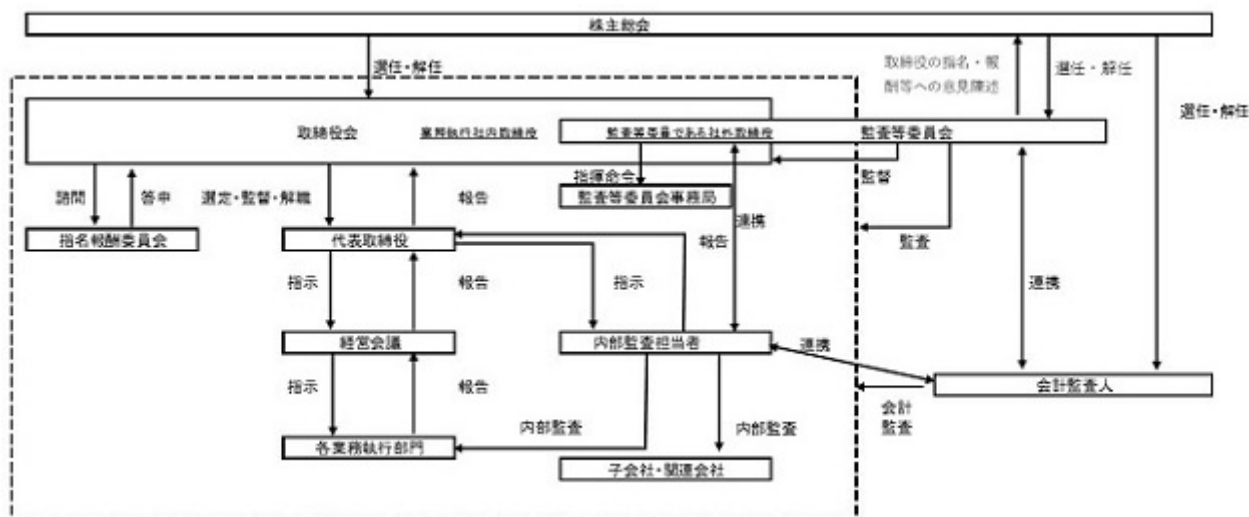
当社の執行役員は、代表取締役の指揮監督のもと、また、取締役会、取締役、及び監査等委員の監督のもと、取締役会で定められた「業務分掌・職務権限規程」に定める職責を担当しております。

ヘ．内部監査担当

当社は独立した内部監査室は設置しておりませんが、代表取締役CEO直轄のビジネスプランニング部門に所属する内部監査担当2名が自己の属する部門を除く業務監査を実施し、代表取締役CEOに対して監査結果を報告しております。

また、ビジネスプランニング部門の監査は他部門の責任者が内部監査を実施することにより、監査の独立性を確保しております。

ト．当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況（模式図）



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム

当社において内部統制システムとは、コーポレート・ガバナンスのフレームワークを具現化するマネジメントシステムであり、法令遵守・リスク管理・業務の効率化・適正な財務報告等を達成するために、経営活動に携わる人々の行動を統制する重要な仕組みと位置付けております。この行動原理・原則に沿って、当社は、下記の内部統制の基本方針を2015年6月12日の取締役会において決議いたしました。

a．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

- (1) 当社は、各取締役の職務の執行に係る記録文書、稟議書、その他の重要な情報については、文書又は電磁的媒体に記録し、法令及び「文書管理規程」「稟議規程」等に基づき、適切に保管及び管理する。
- (2) 当社の取締役及び監査等委員は、必要に応じてこれらの文書等を開覧できるものとする。

- b. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 取締役会は、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害対応、品質、輸出管理等の様々なリスクに対処するため、社内規程を整備し、定期的に見直すものとする。
 - (2) 当社及び当社子会社の事業経営に関連して生じ得る損失の危険、例えば主要な取引契約や法的措置に関連して生ずる損失については、「経営会議」において議題として設け、必要に応じて損失の危険に繋がる要素を回避する方策を決定する場とする。
 - (3) 内部監査担当は、各部門（当社子会社を含む）のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役に報告するものとし、取締役会において定期的リスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- c. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役会は月に1回定期的に、又は必要に応じて適時開催し、法令に定められた事項のほか、経営理念、経営方針、連結ベースの中期経営計画及び年次予算を含めた経営目標の策定及び業務執行の監督等を行う。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
 - (2) 各部門においては、「業務分掌・職務権限規程」及び「組織規程」に基づき権限の委譲を行い、責任の明確化を図ることで、迅速性及び効率性を確保する。当社子会社においても、その規模等に応じ、当社の規程等に準じた組織規程・職務分掌規程等の整備を行わせるものとする。
- d. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (1) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、社会倫理、法令、定款及び各種社内規程等を遵守するとともに、「経営理念」に基づいた適正かつ健全な企業活動を行う。
 - (2) 取締役会は、「取締役会規程」「業務分掌・職務権限規程」等の職務の執行に関する社内規程を整備し、使用人は定められた社内規程に従い業務を執行する。
 - (3) コンプライアンスの状況は、各部門責任者が参加する経営会議等を通じて取締役及び監査等委員に対して報告を行う。各部門責任者は、部門固有のコンプライアンス上の課題を認識し、法令遵守体制の整備及び推進に努める。
 - (4) 代表取締役直轄の内部監査担当を設置し、各部門及び子会社の業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その評価を代表取締役及び監査等委員に報告する。また、法令違反その他法令上疑義のある行為等については、社内報告体制として内部通報制度を構築し運用するものとする。
 - (5) 社会の秩序を乱し安全を脅かす反社会的勢力との関係を一切遮断し、毅然とした態度を以って対応に臨み、健全な企業経営に努める。そのために、反社会的勢力への対応や方針を社内的に整備し、警察や法律専門家等の社外機関との連携を図る。
- e. 当社及び当社子会社から成る企業集団（以下、「当企業集団」という。）における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当企業集団の経営については「関係会社管理規程」に基づき、コンプライアンス遵守状況等に係る報告等を適宜受け、啓発できる体制を構築する。
 - (2) 当企業集団との利益相反取引については、可及的に市場価格での取引とし、当社の利益を損ねない方策を講じる。
- f. 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項並びにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
- (1) 監査等委員は、アドミニストレーションディヴィジョン所属の使用人に監査業務に必要な事項を指示することができる。
 - (2) 指示を受けた使用人はその指示に関して、取締役、部門長等の指揮命令を受けないものとする。

g. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の監査等委員会への報告に関する体制

- (1) 監査等委員は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じ稟議書類等の重要な文書を閲覧し、当社及び当社子会社の取締役及び使用人に説明を求めることができることとする。
- (2) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、監査等委員に対して、法定の事項に加え、業務又は業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、社内通報制度による通報状況及びその内容を報告する体制を整備し、監査等委員の情報収集・交換が適切に行えるよう協力する。
- (3) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第、直ちに当社の監査等委員会に対して報告を行うこととする。

h. 当社の監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査等委員会への報告を行った当企業集団の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行うことを禁止し、その旨を当企業集団の取締役及び使用人に周知徹底する。

i. 当社の監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について当社に対して会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

j. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、監査等委員会と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査等委員会の環境整備の状況、監査等委員会の監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- (2) 監査等委員は、内部監査担当と連携を図り情報交換を行い、必要に応じて内部監査に立ち会うものとする。
- (3) 監査等委員は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問法律事務所等に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、会計監査人に意見を求めるなど必要な連携を図ることとする。

ロ. コンプライアンス体制

当社グループでは、企業価値向上のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しており、コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルを制定し、全役職員が法令等を遵守した行動、高い倫理観をもった行動をとることを周知徹底しております。社内にコンプライアンスを浸透させるため、役員・社員にコンプライアンス・マニュアルを配布するとともに、アドミニストレーションディヴィジョンの責任者が、全役職員を対象とするコンプライアンス・プログラムを企画・立案し、コンプライアンスが周知徹底されるよう指導しております。

また、市場、情報セキュリティ、環境、労務、サービスの品質・安全等様々な事業運営上のリスク管理についても、代表取締役CEOを議長とする経営会議にてリスク管理を行うこととしております。

製品の品質面・安全面についての責任所管部署をプロダクションディヴィジョンとし、PDCAを繰り返しながら徹底した管理・運用を行っております。

更に、内部監査により、法令遵守状況を定期的にチェックしております。

なお、当社は「個人情報の保護に関する法律」に定める個人情報取扱事業者に該当し、取得、収集した個人情報の漏洩等は当社の信用力低下に直結することから、取締役CFOを個人情報管理責任者として個人情報保護規程及びプライバシーポリシーを整備し、個人情報管理に関するシステムのセキュリティ対策を講ずるとともに全役職員を対象として以下のとおり個人情報保護方針を定め、個人情報の適正管理に努めております。

八．リスク管理の体制整備

当社は、変化の激しい経済環境下において多様化するリスクを適切に管理し、損失の発生を未然に防止することが重要な経営課題であると認識しております。

当社では、リスクを適切に把握・管理するためにコンプライアンス規程などの社内規程、コンプライアンス・マニュアル等の各種マニュアルの整備に加え、定期的な内部監査を実施し、法令に遵守した企業活動を展開することでリスクの低減を図っております。

社内体制としては、コンプライアンス及びリスク管理に係る会議体として経営会議を毎週1回開催し、体制の整備・教育を検討・実施し、発生した不当要求等への対応策につき、その報告と必要に応じた協議を行なう体制を整えております。

二．取締役の定数

当社の取締役は12名以内（うち、監査等委員である取締役は5名以内）とする旨を定款に定めております。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う（ただし、選任は監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して行う）旨を定款に定めております。

なお、累積投票制度は採用しておりません。

ヘ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の運営を円滑に行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

ト．中間配当に関する事項

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

チ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

リ．責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。この定款の定めに基づき、当社と、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する最低責任限度額としております。

ヌ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員及び管理職従業員（既に退任又は退職している者及び保険期間中に役職に就く者を含む。）としており、当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員等が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者が法令違反の行為であることを認識していた場合は填補の対象外とする等、一定の免責事項を設けており、当該役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 Group CEO	飯島 雅宏	1955年11月3日	1977年4月 株式会社コルグ入社 1983年9月 当社設立に参加 1985年4月 技術部設計課課長 1990年4月 総務部総務課課長 1993年4月 管理部次長 兼 海外販売課長 1996年4月 管理部部長 兼 海外販売課長 兼 販売促進課長 1998年2月 営業・管理担当取締役 就任 2003年9月 常務取締役 就任 2004年7月 ZOOM HK LTD Director 就任(現任) 2008年5月 代表取締役CEO 就任 2013年5月 ZOOM North America, LLC Manager 就任(現任) 2018年4月 Mogar Music S.p.A. (現 Mogar Music S.r.l.) Director (President) 就任(現任) 2021年3月 株式会社フックアップ取締役就任(現任) 2023年1月 Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH Director (現任) 2023年3月 代表取締役Group CEO 就任(現任)	(注) 3	705,400
代表取締役 CEO	工藤 俊介	1979年5月31日	2002年4月 当社入社 2015年3月 エンジニアリングディヴィジョン シニアマネジャー 2018年4月 CRDO兼リサーチ&デベロップメントディヴィジョン ヴァイスプレジデント 2021年4月 リサーチ&デベロップメントディヴィジョン CRDO (現任) 2023年2月 株式会社フックアップ取締役(現任) 2023年3月 代表取締役CEO 就任(現任)	(注) 3	19,400
取締役 CTO	河野 達哉	1964年10月6日	1988年3月 当社入社 2005年9月 エンジニアリングディヴィジョン ジェネラルマネジャー 2012年2月 当社取締役ヴァイスプレジデント プロダクトデベロップメント担当 2016年3月 CDO兼エンジニアリングディヴィジョン ヴァイスプレジデント 2018年4月 CPDO兼プロダクトデベロップメントディヴィジョン ヴァイスプレジデント 2021年4月 エンジニアリングディヴィジョン CTO (現任) 2023年3月 取締役 就任(現任)	(注) 3	57,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 CFO アドミニストレーション ディヴィジョン ヴァイスプレジデント	山田 達三	1969年 7月20日	1995年10月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 1999年 5月 公認会計士登録 2002年 7月 デロイト クアラルンプール事務所出向 ディレクター日系企業部門長 2006年 9月 M&Aトランザクション部門シニアマネジャー 2008年 6月 株式会社ブレインパット入社 2008年 8月 株式会社ブレインパット取締役 就任 ビジネスサポート部長 2009年12月 株式会社ミスミ入社 株式会社プロミクロス（現シグニ株式会社）出向 統括ディレクター 2012年 6月 当社入社 アドミニストレーションディヴィジョン ヴァイスプレジデント（現任） 2013年 3月 取締役CFO 就任（現任） 2018年 3月 ZOOM HK LTD Director 就任（現任） 2018年 3月 ZOOM North America, LLC Manager 就任（現任） 2018年 4月 Mogar Music S.p.A.（現 Mogar Music S.r.l.） Director 就任（現任） 2021年 3月 株式会社フックアップ取締役就任（現任） 2023年 1月 Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH Director（現任）	(注) 3	56,600
取締役(監査等委員)	横山 和樹	1976年 8月28日	1999年 4月 株式会社アコム 入社 2005年12月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 2010年 1月 株式会社AGSコンサルティング入社 2010年12月 公認会計士登録 2015年 1月 アクセルアライアンス会計事務所（現アクセル会計事務所）設立 代表 就任 2015年 6月 当社取締役・監査等委員 就任（現任） 2016年 1月 株式会社アクセルアライアンス（現株式会社アクセルコンサルティング）設立 代表取締役 就任（現任） 2017年12月 パラカ株式会社 社外取締役 就任（現任） 2020年 1月 税理士法人アクセル 代表社員 就任（現任） 2020年 7月 監査法人アクセル 代表社員 就任（現任） 2021年 3月 株式会社フックアップ監査役就任（現任）	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役(監査等委員)	山根 深	1951年 5月 1日	1975年 4月 興和新薬株式会社(現興和株式会社)入社 1980年 7月 デロイト ハスキングス アンド セルズ公認会計士共同事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入社 1982年 8月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入社 1986年 3月 公認会計士登録 1987年 5月 株式会社エーピーエス(会計法人)設立 代表取締役 就任 2009年 1月 税理士法人エーピーエス設立 代表社員 理事長 就任(現任) 2012年 2月 当社監査役 就任 2015年 6月 取締役・監査等委員 就任(現任)	(注) 4	
取締役(監査等委員)	伊藤 勝彦	1972年 7月 2日	2000年10月 弁護士登録(東京弁護士会) 2000年10月 高橋鉄法律事務所 入所 2003年 7月 霞が関パートナーズ法律事務所 パートナー 就任 2020年12月 ITN法律事務所 パートナー 就任(現任) 2021年 3月 当社取締役・監査等委員 就任(現任)	(注) 4	
計					838,400

- (注) 1. 取締役 横山和樹、山根深及び伊藤勝彦は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 横山和樹、委員 山根深、委員 伊藤勝彦
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2023年3月28日開催の定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、2023年3月28日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 取締役を兼務しない執行役員は次の3名であります。

役名	職位	氏名
執行役員	CRO (Chief Revenue Officer)	Massimo Barbini (マッシモ バルビーニ)
執行役員	CPO (Chief Production Officer)	新木 暁雄
執行役員	COEMO (Chief OEM Officer)	Scott Elliot Goodman (スコット エリオット グッドマン)

社外役員の状況

当社の社外取締役は、横山和樹、山根深及び伊藤勝彦の3名であります。

横山和樹は、公認会計士・税理士であり会計・税務に精通し、監査体制の強化を図るために監査等委員に就任しており、当社及び当社の子会社並びに当社及び当社子会社の取締役とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

山根深は、公認会計士・税理士であり会計・税務に精通し、監査体制の強化を図るために監査等委員に就任しており、当社及び当社の子会社並びに当社及び当社子会社の取締役とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

伊藤勝彦は、弁護士であり法律分野に精通し、監査体制の強化を図るために監査等委員に就任しており、当社及び当社の子会社並びに当社及び当社子会社の取締役とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

上記のとおり、当社の社外取締役はそれぞれが専門的な知識を有しており、専門的な観点及び第三者としての観点から客観的・中立的に経営全般を監査・監督しており、当社経営陣への監督機能・牽制機能として重要な役割を果たしております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準については、当社は社外取締役を独立役員とすることを基本方針としており、その選任基準は次のとおりであります。

「独立役員選任基準」

当社は、次の各号のいずれかに該当する者を独立役員に指定しない。

- (1) 当社グループ（当社及び当社の子会社）の取引先又はその業務執行者
ただし、直近事業年度の取引額が500万円以下である者を除く。
- (2) 当社グループから役員報酬以外に金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
ただし、直近事業年度に得た金銭その他の財産の額が500万円以下である者を除く。
- (3) (1)、(2)のほか、東京証券取引所が定める独立性の要件に抵触する者

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、全員が監査等委員であります。監査等委員会は、会計監査人から監査方針及び監査計画を聴取し、監査結果の報告を受けることにより、また、内部監査担当と会計監査人は、会計監査人の往査時に適宜意見交換を行うことにより、相互に連携を図っております。監査等委員会と内部監査担当は、監査等委員による内部監査への立会や発見事項の共有などを通じて情報交換及び意見交換を行うことにより、監査の実効性確保に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

各監査等委員は、監査等委員会で定めた監査の基本方針・監査計画に従い、取締役会への出席や経営者への定期的なヒアリング等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っており、毎月1回の定例監査等委員会及び随時開催される臨時監査等委員会において情報の共有を図っております。

なお、常勤の監査等委員がいないため、監査等委員会の職務を補助するためにアドミニストレーションディビジョン内に監査等委員会の事務局を設け、専任の補助者を1名配置し、監査の実効性の確保に努めております。

監査等委員 横山和樹及び監査等委員 山根深は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を15回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
横山 和樹	15	15
山根 深	15	15
伊藤 勝彦	15	15

監査等委員会における主な検討事項は、年間の監査計画、会計監査人の監査方法及び監査結果、取締役会にて報告予定の月次分析資料や決議予定の議案についてであります。また、各監査等委員は、定期的な面談を通じて代表取締役への助言を行うとともに、必要に応じて取締役会にて発言を行っております。

また、監査等委員会が指名した監査等委員（横山和樹氏）は、毎週開かれる経営会議に出席し、その他監査に必要な日数だけ来社し、各種文書の閲覧や担当者へのヒアリング等により、各部門に対して定期的な監査を実施しております。

内部監査の状況

内部監査は、ビジネスプランニング部門に所属する内部監査担当2名が担っており、社内の業務が社内規程や法令に遵守して行われているかについて、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、定期及び特命監査を実施することにより、会社の不正・誤謬の防止並びに業務の改善を図っております。

内部監査は当社の全部門及び全ての関係会社を対象としており、海外の関係会社に対しても重要な関係会社に対しては毎年往査（その他の関係会社に対してはローテーションで往査。往査しない年は書面監査）を行っております。なお、2022年12月期の監査においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、海外の関係会社への往査が困難であったため、WEB会議システムやメール等を利用してリモートで監査を実施いたしました。

ビジネスプランニング部門に対しては、他部門の責任者が内部監査を実施することにより、監査の独立性を確保しております。

また、内部監査担当は、監査結果について代表取締役に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な改善案の指示とフォローアップを行っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

2年間

ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 石上 卓哉

指定有限責任社員・業務執行社員 清水 幸樹

二．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士12名、その他17名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に当たって、職業的専門家としての適切性、品質管理体制、当社グループからの独立性、過去の業務実績、監査報酬の水準等を総合的に勘案して判断しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定いたします。また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員である取締役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

ヘ．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人の監査の品質、報酬水準、独立性及び専門性、内部監査担当及び監査等委員とのコミュニケーションの状況などを総合的に勘案して評価しております。

ト．監査法人の異動

当社は、2021年3月30日開催の第38回定時株主総会において、次のとおり監査法人の選任を決議しております。

第38期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	有限責任監査法人トーマツ
第39期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	太陽有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

a. 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 当該異動の年月日

2021年3月30日（第38回定時株主総会開催日）

c. 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2013年6月1日

d. 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

e. 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、2021年3月30日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。当社の監査等委員会は、当該会計監査人においても会計監査を適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えていると考えておりますが、当社グループの事業規模に適した監査対応と監査費用の相当性等について、他の監査法人と比較検討してまいりました。その結果、新たな視点での監査が期待できることに加え、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び品質管理体制、監査費用等を総合的に勘案し、太陽有限責任監査法人が適任であると判断いたしました。

f. 上記e.の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査等委員会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		35,000	
連結子会社				
計	35,000		35,000	

(注) 上記以外に、前連結会計年度において、監査業務の引継ぎに係る追加報酬1,200千円を前任監査人である有限責任監査法人トーマツに支払っております。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ．を除く)

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に提示された監査計画、監査日数及び当社の規模等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ報酬額を決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画、監査の業務実績及び報酬見積の算出根拠について検討を行った結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は次のとおりであります。なお、業績連動金銭報酬制度の導入については2023年3月28日開催の取締役会において決議され、これに伴い、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、当事業年度末の同方針に係る事項から提出日現在の同方針に係る事項へ変更されております。

イ．基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ）に対する報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。報酬は、a.基本報酬（金銭報酬）、（短期的なインセンティブとしての）b.業績連動金銭報酬、（中長期的なインセンティブとしての）c.非金銭報酬により構成される。

また、社外取締役に対する報酬は、企業業績に左右されず取締役の職務執行を監督する立場を考慮し、基本報酬（金銭報酬）のみとする。

a. 基本報酬の内容及び額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

取締役の基本報酬は、月例の金銭による固定報酬とし、取締役の職務・職責及び会社への貢献度等を総合的に勘案して決定する。

b. 業績連動金銭報酬の内容及び額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動金銭報酬として、代表取締役Group CEOに対しては連結営業利益（業績連動金銭報酬控除前）に0.2%を乗じた金額を、それ以外の各業務執行取締役に対しては連結営業利益（業績連動金銭報酬控除前）に2%を乗じた金額を、当該事業年度に係る定時株主総会の開催日の翌日から1ヵ月以内に支払う。なお、業績連動金銭報酬の上限は、代表取締役Group CEOは3百万円、その他の業務執行取締役はそれぞれ30百万円とする。

c. 非金銭報酬の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

非金銭報酬は、譲渡制限付株式とし、対象取締役に対して譲渡制限付株式付与のために支給する金銭債権の総額は年額1億円以内（使用人兼務役員の使用人部分を除く。）、かつ、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は年間12,800株以内（ただし、第38回定時株主総会の決議日以降の日付を効力発生日とする普通株式の株式分割又は株式併合が行われた場合は、分割比率・併合比率に基づいて合理的な範囲内で調整を行う。）とする。取締役等への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定する。

ロ．金銭報酬の額及び非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の個人別の報酬等の額に対する金銭報酬の額と非金銭報酬の額の割合については、おおむね基本報酬（金銭報酬）50%、業績連動金銭報酬40%、非金銭報酬10%を目安に、各取締役の職務・職責を勘案し、取締役会にて決定する。

ハ．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の基本報酬については、代表取締役が原案を作成して指名報酬委員会に対し諮問を行い、同委員会の助言・提言を得たうえで、事業年度の開始から3か月以内に取締役会の決議により決定する。

非金銭報酬については、取締役会の決議により取締役個人別の割当株式数を決定する。

監査等委員である取締役に対する報酬は、金銭による固定報酬のみであり、株主総会で決議された報酬の上限額の範囲内で、監査等委員会での協議により決定しております。

当事業年度の役員の報酬につきましては、変更前の同方針に基づき、2022年3月29日開催の取締役会にて各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個別の報酬額を決定し、同日開催の監査等委員会にて監査等委員である取締役の個別の報酬額を決定しており、取締役会は、その内容が決定方針に沿うものであることを確認しております。

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬総額は、2015年6月12日開催の臨時株主総会において、年額2億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は4名です。また、当該報酬枠とは別枠で、2021年3月30日開催の第38回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）に対する譲渡制限付株式報酬制度の報酬総額は年額1億円以内、かつ、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は年12,800株以内（ただし、当該定時株主総会の決議日以降の日付を効力発生日とする普通株式の株式分割又は株式併合が行われた場合は、分割比率・併合比率に基づいて合理的な範囲内で調整を行う。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の員数は2名です。

監査等委員である取締役の報酬総額は、2015年6月12日開催の臨時株主総会において、年額2千万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役（監査等委員である取締役を除く。） （社外取締役を除く。）	53,454	52,248	-	1,206	2
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	-	-	-	-	-
社外取締役（監査等委員）	13,200	13,200	-	-	3

（注）非金銭報酬等の内容は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく株式であり、当事業年度における費用計上額を記載しております。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式のいずれも保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各セミナーへの参加等により情報を取得しております。更に、監査法人及び各種団体が主催する研修会等にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067,595	2,171,741
売掛金	1,950,441	2,109,207
商品及び製品	2,963,937	4,013,301
原材料及び貯蔵品	155,727	1,288,016
未収還付法人税等	-	45,969
未収入金	544,095	938,274
その他	371,432	293,836
貸倒引当金	18,160	18,623
流動資産合計	8,035,069	10,841,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,929	65,346
機械装置及び運搬具（純額）	6,807	5,384
工具、器具及び備品（純額）	372,636	412,939
リース資産（純額）	57,644	137,766
建設仮勘定	80,221	25,693
有形固定資産合計	¹ 548,239	¹ 647,131
無形固定資産		
のれん	1,397,641	1,374,833
その他	79,156	63,002
無形固定資産合計	1,476,798	1,437,836
投資その他の資産		
投資有価証券	² 23,004	² 26,540
繰延税金資産	590,520	553,261
その他	348,513	341,467
貸倒引当金	192,569	197,929
投資その他の資産合計	769,468	723,339
固定資産合計	2,794,505	2,808,307
資産合計	10,829,574	13,650,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,000,831	1,080,048
短期借入金	³ 1,346,905	³ 2,513,363
1年内返済予定の長期借入金	160,363	177,076
未払金	604,334	647,642
有償支給に係る負債	-	1,072,906
未払法人税等	265,373	41,124
賞与引当金	38,048	34,226
製品保証引当金	57,747	54,291
その他	201,447	287,063
流動負債合計	3,675,051	5,907,744
固定負債		
長期借入金	1,041,432	897,374
退職給付に係る負債	150,551	145,539
その他	50,671	109,363
固定負債合計	1,242,655	1,152,277
負債合計	4,917,707	7,060,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	5,525,605	5,653,272
自己株式	374,010	366,022
株主資本合計	5,625,709	5,761,364
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	220,184	728,188
退職給付に係る調整累計額	9,929	247
その他の包括利益累計額合計	210,255	728,436
非支配株主持分	75,901	100,208
純資産合計	5,911,867	6,590,009
負債純資産合計	10,829,574	13,650,031

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,417,856	13,235,630
売上原価	7,713,529	8,014,024
売上総利益	5,704,326	5,221,606
販売費及び一般管理費	1, 2 4,446,069	1, 2 4,557,446
営業利益	1,258,257	664,159
営業外収益		
受取利息	1,041	696
為替差益	-	21,472
受取還付金	6,888	18,300
助成金収入	3,530	4,308
保険解約返戻金	-	57,075
その他	1,511	2,142
営業外収益合計	12,972	103,996
営業外費用		
支払利息	29,639	44,713
売上割引	16,962	-
為替差損	7,119	-
その他	844	3,258
営業外費用合計	54,566	47,972
経常利益	1,216,663	720,183
特別損失		
固定資産除却損	3 136	3 35,616
特別損失合計	136	35,616
税金等調整前当期純利益	1,216,527	684,567
法人税、住民税及び事業税	341,426	203,523
法人税等調整額	33,583	86,607
法人税等合計	307,842	290,130
当期純利益	908,684	394,436
非支配株主に帰属する当期純利益	54,600	16,892
親会社株主に帰属する当期純利益	854,084	377,543

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	908,684	394,436
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	324,275	505,640
退職給付に係る調整額	826	19,955
その他の包括利益合計	325,101	525,595
包括利益	1,233,786	920,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,177,695	895,725
非支配株主に係る包括利益	56,091	24,306

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,276	261,838	4,842,971	87,054	5,230,031
当期変動額					
剰余金の配当			138,860		138,860
親会社株主に帰属する当期純利益			854,084		854,084
自己株式の取得				426,363	426,363
自己株式の処分		32,590		139,407	106,817
自己株式処分差損の振替		32,590	32,590		-
持分法の適用範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	682,634	286,955	395,678
当期末残高	212,276	261,838	5,525,605	374,010	5,625,709

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	103,004	10,350	113,354	19,810	5,136,486
当期変動額					
剰余金の配当					138,860
親会社株主に帰属する当期純利益					854,084
自己株式の取得					426,363
自己株式の処分					106,817
自己株式処分差損の振替					-
持分法の適用範囲の変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,188	421	323,610	56,091	379,702
当期変動額合計	323,188	421	323,610	56,091	775,380
当期末残高	220,184	9,929	210,255	75,901	5,911,867

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,276	261,838	5,525,605	374,010	5,625,709
当期変動額					
剰余金の配当			218,212		218,212
親会社株主に帰属する当期純利益			377,543		377,543
自己株式の取得				64,602	64,602
自己株式の処分		31,663		72,590	40,926
自己株式処分差損の振替		31,663	31,663		-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	127,667	7,987	135,654
当期末残高	212,276	261,838	5,653,272	366,022	5,761,364

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	220,184	9,929	210,255	75,901	5,911,867
当期変動額					
剰余金の配当					218,212
親会社株主に帰属する当期純利益					377,543
自己株式の取得					64,602
自己株式の処分					40,926
自己株式処分差損の振替					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	508,003	10,177	518,181	24,306	542,487
当期変動額合計	508,003	10,177	518,181	24,306	678,142
当期末残高	728,188	247	728,436	100,208	6,590,009

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,216,527	684,567
減価償却費	226,309	237,531
のれん償却額	181,826	209,548
製品保証引当金の増減額(は減少)	16,485	4,041
賞与引当金の増減額(は減少)	6,428	3,821
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,045	1,036
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,289	16,412
受取利息	1,041	696
支払利息	29,639	44,713
為替差損益(は益)	31,448	65,916
保険解約返戻金	-	57,075
固定資産除却損	136	35,616
売上債権の増減額(は増加)	49,442	18,824
棚卸資産の増減額(は増加)	197,973	899,008
未収入金の増減額(は増加)	115,501	378,538
仕入債務の増減額(は減少)	370,329	85,902
未払金の増減額(は減少)	302	25,989
その他	31,182	18,610
小計	1,064,549	237,046
利息及び配当金の受取額	1,692	696
利息の支払額	30,718	42,391
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	398,464	307,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,058	586,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	29,358	19,503
有形固定資産の取得による支出	213,220	240,874
有形固定資産の売却による収入	3,907	-
無形固定資産の取得による支出	15,580	26,307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 285,428	-
保険積立金の解約による収入	-	72,589
その他	2,660	619
投資活動によるキャッシュ・フロー	478,302	175,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	380,318	1,151,676
長期借入れによる収入	155,892	-
長期借入金の返済による支出	152,366	140,303
リース債務の返済による支出	13,316	10,488
自己株式の処分による収入	22,870	7,733
自己株式の取得による支出	426,363	64,602
配当金の支払額	138,651	217,960
非支配株主への配当金の支払額	4,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	937,053	726,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,489	159,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	664,807	123,649
現金及び現金同等物の期首残高	2,697,194	2,032,387
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,032,387	1 2,156,036

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

ZOOM HK LTD

Mogar Music S.r.l.

ZOOM North America, LLC

株式会社フックアップ

(2) 非連結子会社の名称等

東莞滋韻電子楽器技術諮詢有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

東莞滋韻電子楽器技術諮詢有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社フックアップは、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

なお、当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～24年

機械装置及び運搬具 4年～8年

工具、器具及び備品 4年～15年

無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用） 5年（社内における利用可能期間）

リース資産

在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。

IFRS第16号により、リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

また、（リース取引関係）において、IFRS第16号に基づくリース取引は、ファイナンス・リース取引の分類としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、音楽用電子機器の開発及び販売を行っております。

当社及び国内連結子会社の製品の販売については、国内販売においては収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し主に出荷時に、輸出販売においては主にインコタームズのFOB条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時（船積み時）に収益を認識しております。

海外連結子会社の製品の販売については、主に製品の出荷時に収益を認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理を行っている為替予約につきましては、有効性の評価の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間～10年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	1,397,641	1,374,833

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

当社グループは、株式(持分)取得時の被取得企業の事業計画に基づき算定された超過収益力をのれんとして計上しており、効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。のれんの減損については、のれんの減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められた場合、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失認識の要否を判定しております。

算出に用いた主な仮定

事業計画の算出に用いた主な仮定は売上高及び売上総利益率であり、各対象会社の直近の損益実績や需要動向、経営環境等を踏まえ算定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症については、現在の状況が2023年12月期末まで継続し、半導体不足については、2023年12月期の上期は引き続き一部の部品について不足があるものの下期以降徐々に解消していくと仮定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

各社の事業計画については、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります。実績が事業計画と乖離した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日(以下「収益認識会計基準」という。))等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額については、「流動負債」の「有償支給に係る負債」を認識しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従来を取り扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当連結会計年度に係る損益への影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありませんが、流動資産の「原材料及び貯蔵品」が1,072,906千円増加し、流動負債の「有償支給に係る負債」が同額増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に計上していた「売上割引」については、「売上高」から控除して表示する方法に変更しております。

なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。更に収益認識会計基準89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日(以下「時価算定会計基準」という。))等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の期末において、連結貸借対照表の「有形固定資産」の「リース資産」が78,551千円、「流動負債」の「その他」が21,001千円、「固定負債」の「その他」が58,454千円増加しております。なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,268,192千円	1,469,858千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券(株式)	23,004千円	26,540千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行(前連結会計年度は5行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額	2,557,131千円	4,141,760千円
借入実行残高	944,335 "	2,314,313 "
差引額	1,612,796千円	1,827,447千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給料手当及び賞与	1,126,766千円	1,332,353千円
賞与引当金繰入額	28,908 "	24,513 "
退職給付費用	32,604 "	37,085 "
研究開発費	1,331,898 "	947,029 "
製品保証引当金繰入額	30,331 "	48,801 "
支払手数料	646,484 "	764,951 "
貸倒引当金繰入額	5,829 "	5,854 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	1,331,898千円	947,029千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
工具、器具及び備品	136千円	35,616千円
合計	136千円	35,616千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	324,275	505,640
退職給付に係る調整額		
当期発生額	939	18,956
組替調整額	1,766	998
退職給付に係る調整額	826	19,955
その他の包括利益合計	325,101	525,595

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	2,297,412			2,297,412
合計	2,297,412			2,297,412
自己株式				
普通株式(株)	57,731	159,488	59,150	158,069
合計	57,731	159,488	59,150	158,069

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加159,488株は、取締役会決議に基づく取得159,100株、単元未満株式の買取請求による取得88株及び譲渡制限付株式の無償取得300株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少59,150株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少28,700株及び新株予約権の行使による減少30,450株であります。
3. 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	138,860	62	2020年12月31日	2021年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	218,212	利益剰余金	102	2021年12月31日	2022年3月30日

- (注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たりの配当額は、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	2,297,412	2,297,412		4,594,824
合計	2,297,412	2,297,412		4,594,824
自己株式				
普通株式（株）	158,069	210,894	60,900	308,063
合計	158,069	210,894	60,900	308,063

- (注) 1．2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2．普通株式の自己株式の増加210,894株は、株式分割による増加158,069株、取締役会決議に基づく取得50,000株、単元未満株式の買取請求による取得25株及び譲渡制限付株式の無償取得2,800株によるものであります。
 3．普通株式の自己株式の減少60,900株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少29,400株及び新株予約権の行使による減少31,500株であります。

2．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	218,212	102	2021年12月31日	2022年3月30日

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たりの配当額は、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	214,338	利益剰余金	50	2022年12月31日	2023年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	2,067,595千円	2,171,741千円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,208 "	15,705 "
現金及び現金同等物	2,032,387 "	2,156,036 "

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社フックアップを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社フックアップ株式の取得価額と株式会社フックアップ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	599,172 千円
固定資産	42,946
のれん	141,843
流動負債	317,970
固定負債	57,992
株式の取得価額	408,000
現金及び現金同等物	122,571
差引:取得のための支出	285,428

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、海外子会社の不動産(オフィス)賃貸によるものであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な資金を、自己資金及び金融機関からの借入により賄っております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は取引先の信用リスクに晒されており、外貨建ての売掛金及び未収入金については為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は金利の変動リスクに晒されており、外貨建ての借入金については為替の変動リスクに晒されております。短期借入金の使途は、主として運転資金であり、長期借入金は子会社持分の取得資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に関するリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い債権管理を行うこととし、セールス&マーケティングディヴィジョンが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても与信管理規程に準じた同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社は、ドル建ての資産と負債がなるべく同水準になるよう調整することにより、為替リスクを管理しております。また、当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部、為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、為替リスク管理規程に従いアカウンティンググループが取引、記帳及び契約先と残高照会等を行っております。取引実績は月次で経営会議、半年ごとに取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経理担当者が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 売掛金	1,950,441		
貸倒引当金（*2）	18,160		
	1,932,281	1,932,281	
(2) 未収入金	544,095	544,095	
資産計	2,476,376	2,476,376	
(1) 買掛金	1,000,831	1,000,831	
(2) 短期借入金	1,346,905	1,346,905	
(3) 未払金	604,334	604,334	
(4) 未払法人税等	265,373	265,373	
(5) 長期借入金（1年内含む）	1,201,796	1,239,216	37,420
負債計	4,419,240	4,456,660	37,420

（*1）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*2）売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（*3）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	23,004

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 売掛金、並びに(2) 未収入金

これらは全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金(1年内含む)	1,074,450	1,049,322	25,128
(2) リース債務(1年内含む)	141,579	137,299	4,280
負債計	1,216,030	1,186,621	29,408
デリバティブ取引	27,934	27,934	-

(*1)「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」及び「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	26,540

(注1)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,067,595			
売掛金	1,950,441			
未収入金	544,095			
合計	4,562,132			

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,171,741			
売掛金	2,109,207			
未収入金	938,274			
合計	5,219,223			

(注2)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,346,905					
長期借入金	160,363	168,817	155,221	151,418	151,829	414,144
合計	1,507,268	168,817	155,221	151,418	151,829	414,144

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,513,363					
長期借入金	177,076	165,966	160,733	154,502	146,172	270,000
合計	2,690,439	165,966	160,733	154,502	146,172	270,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 通貨関連	-	27,934	-	27,934
資産計	-	27,934	-	27,934

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内含む)	-	1,049,322	-	1,049,322
リース債務(1年内含む)	-	137,299	-	137,299
負債計	-	1,186,621	-	1,186,621

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	582,614	-	610,548
合計			582,614	-	610,548

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、2017年1月より確定拠出年金制度を採用しているほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。株式会社フックアップは、中小企業退職金共済制度に加入しているほか、退職一時金制度を採用しており、退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。Mogar Music S.r.l.は、確定給付型の制度として、非積立型の確定給付年金制度及び退職一時金制度（エージェント分を含む）を採用しており、退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付債務の期首残高	129,632	150,551
新規連結に伴う増加	8,960	-
勤務費用	7,738	7,178
利息費用	384	453
数理計算上の差異の発生額	939	18,956
退職給付の支払額	-	4,626
その他	3,665	11,846
退職給付債務の期末残高	150,551	145,539

(注) 退職一時金制度に係る退職給付債務が、前連結会計年度42,653千円、当連結会計年度47,908千円含まれております。

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
勤務費用	7,738	7,178
利息費用	384	453
数理計算上の差異の費用処理額	1,766	998
確定給付制度に係る退職給付費用	9,120	7,723

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
数理計算上の差異	826	19,955
合計	826	19,955

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
未認識数理計算上の差異	9,929	247
合計	9,929	247

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
割引率	0.5～0.8%	2.9～3.5%
予想昇給率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度29,534千円、当連結会計年度29,785千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2012年11月30日	2013年11月29日	2014年12月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 56名	当社従業員 7名	当社従業員 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 362,400株	普通株式 27,600株	普通株式 58,800株
付与日	2012年12月12日	2013年12月12日	2014年12月26日
権利確定条件	(注1)	(注1)	(注1)
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 2014年12月1日 至 2022年11月18日	自 2015年12月1日 至 2023年11月14日	自 2016年12月26日 至 2024年12月14日

(注) 1. 権利確定条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有すること。ただし、任期満了、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合を除く。

新株予約権者は、当社普通株式がいずれかの証券取引所に上場される前は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 2015年8月29日付で普通株式1株につき3株の割合で、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株式数は、株式分割後の値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2012年11月30日	2013年11月29日	2014年12月25日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	36,900	2,400	15,000
権利確定			
権利行使	30,900	600	
失効	6,000		
未行使残		1,800	15,000

(注) 2015年8月29日付で普通株式1株につき3株の割合で、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株式数は、株式分割後の値を記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2012年11月30日	2013年11月29日	2014年12月25日
権利行使価格(円)	243	375	564
行使時平均株価(円)	1,156	1,118	
付与日における公正な評価単価(円)			

(注) 2015年8月29日付で普通株式1株につき3株の割合で、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。権利行使価格及び行使時平均株価は、株式分割後の値を記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 9,277千円

当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
27,851千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
在外子会社の税務上ののれん	305,963千円	312,550千円
棚卸資産の未実現利益	142,367	105,996
貸倒引当金	67,747	63,059
棚卸資産評価損	14,997	37,416
製品保証引当金	17,249	16,054
関係会社整理損	13,510	13,510
賞与引当金	13,225	11,903
未払事業税	15,375	4,749
その他	29,364	32,973
繰延税金資産小計	619,801	598,214
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,672	-
評価性引当額小計	4,672	-
繰延税金資産合計	615,128	598,214
繰延税金負債		
在外関係会社の留保利益	21,373	33,539
その他	3,235	11,412
繰延税金負債合計	24,608	44,952
繰延税金資産純額	590,520	553,261

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
法人税額の特別控除額	7.1	3.6
連結子会社との税率差異	0.8	0.8
のれん償却額	4.6	9.4
評価性引当額の増減	2.1	0.7
子会社株式取得関連費用	0.0	0.8
税効果を適用しなかった未実現利益	-	4.3
その他	0.3	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	42.4

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、音楽用電子機器事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中欧	南欧	その他	合計
1,940,132	5,241,838	1,945,124	2,097,901	2,192,858	13,417,856

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
54,570	364,404	39,441	89,822	548,239

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Amazon.com, Inc.	2,520,746	音楽用電子機器事業
Sound-Service Musikanlagen -Vertriebsgesellschaft mbH	1,945,124	音楽用電子機器事業

(注) 売上高は、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中欧	南欧	その他	合計
2,791,488	5,000,352	1,428,058	2,098,343	1,917,387	13,235,630

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
49,532	399,442	125,920	72,235	647,131

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していた「アメリカ」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた39,441千円は、「アメリカ」に組替えしております。

当連結会計年度において、「イタリア」の重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「イタリア」に表示していた58,750千円は、「その他」に組替えしております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Amazon.com, Inc.	2,655,971	音楽用電子機器事業
Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH	1,428,058	音楽用電子機器事業

(注) 売上高は、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,363円96銭	1,513円92銭
1株当たり当期純利益金額	199円56銭	88円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	196円91銭	87円88銭

(注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	854,084	377,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	854,084	377,543
普通株式の期中平均株式数(株)	4,279,837	4,272,696
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	57,645	23,679
(うち新株予約権(株))	(57,645)	(23,679)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、2022年12月22日開催の取締役会において、Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH（以下、Sound Service社）の株式を取得し、子会社化することを決議し、2023年1月1日付で同社を子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH

事業の内容 楽器及び音楽用電子機器の仕入及び販売

企業結合を行った主な理由

中央ヨーロッパは、当社のグループにとって重要なマーケットであり、中央ヨーロッパの当社の販売代理店であるSound Service社を子会社化することにより同社との提携を強化し、中央ヨーロッパ市場の更なる深耕と、グローバルなブランド価値の向上をするためであります。

企業結合日

2023年1月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 51%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千ユーロ
取得原価		20,000千ユーロ

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 9,000千円（概算）

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 多額な資金の借入

当社は2022年12月22日開催の取締役会において、Sound Service社の株式取得資金調達のための借入を行うことを決議し、2023年1月11日付のシンジケートローン契約に基づき、2023年1月16日に借入を行っております。

(1) シンジケートローンの概要

形態	タームローン
組成金額	2,900,000千円
契約締結日	2023年1月11日
借入期間	10年
金利	基準金利+スプレッド
資金使途	株式取得資金
アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社

(2) 財務制限条項

上記の契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項の順守義務に抵触した場合、直ちにこれを支払う義務を負っております。

決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日又は2021年12月に終了する決算期末日の当該金額のいずれか大きい方の70%の金額以上に維持する。

2期連続して決算期に係る連結損益計算書上の経常損失を計上しない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,346,905	2,513,363	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	160,363	177,076	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	9,208	32,215	4.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,041,432	897,374	1.0	2024年~2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	50,671	109,363	3.5	2024年~2030年
合計	2,608,581	3,729,393		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	165,966	160,733	154,502	146,172
リース債務	32,757	32,026	18,303	7,644

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,795,341	5,658,511	8,835,780	13,235,630
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	57,213	77,746	28,632	684,567
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	60,149	104,289	44,978	377,543
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	14.06	24.43	10.54	88.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	14.06	10.36	13.89	98.60

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,225	991,066
売掛金	1,476,804	1,692,092
商品及び製品	1,542,358	2,481,694
原材料及び貯蔵品	155,727	208,131
未収還付法人税等	-	20,082
未収入金	543,680	934,307
前払費用	47,200	55,636
その他	112,239	106,636
流動資産合計	5,319,235	6,489,646
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,188	25,707
機械及び装置（純額）	6,807	5,384
工具、器具及び備品（純額）	360,566	398,653
建設仮勘定	50,034	25,693
有形固定資産合計	445,597	455,438
無形固定資産		
ソフトウェア	60,741	43,416
その他	-	649
無形固定資産合計	60,741	44,066
投資その他の資産		
関係会社株式	2,309,961	2,309,961
出資金	10	1,510
破産更生債権等	192,569	192,569
長期前払費用	64,987	67,699
繰延税金資産	127,769	130,202
その他	68,247	67,524
貸倒引当金	192,569	192,569
投資その他の資産合計	2,570,975	2,576,897
固定資産合計	3,077,314	3,076,402
資産合計	8,396,549	9,566,049

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	867,131	940,343
短期借入金	² 890,120	² 2,098,100
関係会社短期借入金	345,060	225,590
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払金	345,191	369,694
未払費用	28,818	26,631
未払法人税等	192,675	-
前受金	38,038	67,300
賞与引当金	28,448	28,592
製品保証引当金	51,203	45,688
その他	24,260	29,375
流動負債合計	2,930,948	3,951,316
固定負債		
長期借入金	870,000	750,000
固定負債合計	870,000	750,000
負債合計	3,800,948	4,701,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金		
資本準備金	261,838	261,838
資本剰余金合計	261,838	261,838
利益剰余金		
利益準備金	6,400	6,400
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	4,484,096	4,745,241
利益剰余金合計	4,495,496	4,756,641
自己株式	374,010	366,022
株主資本合計	4,595,601	4,864,732
純資産合計	4,595,601	4,864,732
負債純資産合計	8,396,549	9,566,049

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1 9,594,650	1 7,896,042
売上原価	5,861,444	5,044,323
売上総利益	3,733,205	2,851,719
販売費及び一般管理費	2 2,721,072	2 2,491,844
営業利益	1,012,132	359,874
営業外収益		
受取還付金	6,888	-
受取利息	2,019	124
受取配当金	-	1 265,820
為替差益	-	39,874
その他	1,026	1,848
営業外収益合計	9,934	307,667
営業外費用		
支払利息	18,689	37,520
為替差損	11,895	-
その他	602	487
営業外費用合計	31,187	38,007
経常利益	990,880	629,534
特別損失		
固定資産除却損	3 136	3 35,616
特別損失合計	136	35,616
税引前当期純利益	990,744	593,918
法人税、住民税及び事業税	221,423	85,330
法人税等調整額	6,292	2,433
法人税等合計	215,130	82,896
当期純利益	775,613	511,021

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首製品棚卸高	1	1,577,482	21.1	1,542,358	20.3
当期製品仕入高		5,138,441	68.7	5,421,455	71.3
その他原価		766,992	10.2	643,002	8.5
合計		7,482,916	100.0	7,606,816	100.0
期末製品棚卸高	2	1,542,358		2,481,694	
他勘定振替高		79,112		80,799	
当期売上原価		5,861,444		5,044,323	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ロイヤリティー	50,500	30,402
減価償却費	145,967	153,640
支給部品費	23,320	194,777
荷造運賃	382,548	-

(表示方法の変更)

前事業年度においてその他原価の主な内訳に表示していなかった「支給部品費」について、金額的重要性が増したため、当事業年度より表示しております。また、この表示方法の変更に伴い、前事業年度の経費の主な内訳としても表示しております。また、「荷造運賃」については、当事業年度より金額的重要性が増したため、棚卸資産の取得価額に含めております。

2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
広告宣伝費	418	651
消耗品費	6,101	7,389
部品及び交換用製品	53,455	60,932

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	212,276	261,838	-	261,838	6,400	5,000	3,879,933
当期変動額							
剰余金の配当							138,860
当期純利益							775,613
自己株式の取得							
自己株式の処分			32,590	32,590			
自己株式処分差損の振替			32,590	32,590			32,590
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	604,163
当期末残高	212,276	261,838	-	261,838	6,400	5,000	4,484,096

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	3,891,333	87,054	4,278,393	4,278,393
当期変動額				
剰余金の配当	138,860		138,860	138,860
当期純利益	775,613		775,613	775,613
自己株式の取得		426,363	426,363	426,363
自己株式の処分		139,407	106,817	106,817
自己株式処分差損の振替	32,590		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	604,163	286,955	317,207	317,207
当期末残高	4,495,496	374,010	4,595,601	4,595,601

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	212,276	261,838	-	261,838	6,400	5,000	4,484,096
当期変動額							
剰余金の配当							218,212
当期純利益							511,021
自己株式の取得							
自己株式の処分			31,663	31,663			
自己株式処分差損の振替			31,663	31,663			31,663
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	261,144
当期末残高	212,276	261,838	-	261,838	6,400	5,000	4,745,241

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	4,495,496	374,010	4,595,601	4,595,601
当期変動額				
剰余金の配当	218,212		218,212	218,212
当期純利益	511,021		511,021	511,021
自己株式の取得		64,602	64,602	64,602
自己株式の処分		72,590	40,926	40,926
自己株式処分差損の振替	31,663		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	261,144	7,987	269,131	269,131
当期末残高	4,756,641	366,022	4,864,732	4,864,732

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有する棚卸資産
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～24年
機械及び装置	4年～8年
工具、器具及び備品	4年～14年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、主な償却年数は次のとおりであります。
ソフトウェア（自社利用） 5年（社内における利用可能期間）
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
製品販売後に発生する製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。
7. 収益及び費用の計上基準
当社は、音楽用電子機器の開発及び販売を行っております。
当社の製品の販売については、国内販売においては収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し主に出荷時に、輸出販売においては主にインコタームズのFOB条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時(船積み時)に収益を認識しております。
また、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	2,309,961	2,309,961

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

関係会社株式は全て非上場株式であり、市場価格のない株式であることから取得原価を資産計上しております。関係会社株式は、その実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合は、当該関係会社の財政状態の回復可能性を検討し、減損損失認識の要否を判断しております。

算出に用いた主な仮定

財政状態の回復可能性の検討にあたっては、当該関係会社の事業計画を利用しており、事業計画の作成にあたり用いた主な仮定は売上高及び売上総利益率であり、各対象会社の直近の損益実績や需要動向、経営環境を踏まえ算定しております。なお、事業計画の作成に当たり、新型コロナウイルス感染症については現在の状況が2023年12月期末まで継続し、半導体不足については、2023年12月期の上期は引続き一部の部品について不足があるものの下期以降徐々に解消していくと仮定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

各社の事業計画については、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります。実績が事業計画と乖離した場合には、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日(以下「収益認識会計基準」という。))等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従来の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書への影響は軽微であり、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。なお、当事業年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。更に収益認識会計基準89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日(以下「時価算定会計基準」という。))等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
売掛金	1,027,949千円	1,003,079千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行(前事業年度は3行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	487,550 "	1,899,050 "
差引額	1,012,450千円	1,100,950千円

3 保証債務

Mogar Music S.r.l.の下記の取引に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
金融機関からの借入	456,785千円	410,263千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,614,517千円	3,754,360千円
受取配当金	- "	265,820 "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9.9%、当事業年度11.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90.1%、当事業年度88.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
広告宣伝費	56,161千円	33,733千円
給料手当及び賞与	419,419 "	455,777 "
賞与引当金繰入額	12,528 "	13,129 "
支払手数料	437,569 "	528,033 "
退職給付費用	12,292 "	12,747 "
研究開発費	1,331,898 "	947,029 "
減価償却費	25,329 "	28,690 "
製品保証引当金繰入額	26,400 "	45,688 "

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
工具、器具及び備品	136千円	35,616千円
合計	136千円	35,616千円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年12月31日)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度
子会社株式	2,309,961
合計	2,309,961

当事業年度(2022年12月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度
子会社株式	2,309,961
合計	2,309,961

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入額	58,964千円	58,964千円
棚卸資産評価損	6,184	17,649
製品保証引当金	15,678	13,989
関係会社整理損	13,510	13,510
賞与引当金	9,904	9,954
未払事業税	13,946	43
その他	9,735	16,414
繰延税金資産合計	127,924	130,439
繰延税金負債		
その他	154	236
繰延税金負債合計	154	236
繰延税金資産純額	127,769	130,202

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	13.0
法人税額の特別控除額	8.8	4.2
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7	14.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	58,893	235	-	59,129	33,422	2,717	25,707
機械及び装置	15,567	-	5,455	10,112	4,727	1,422	5,384
工具、器具及び備品	1,318,722	239,363	42,535	1,515,551	1,116,897	165,660	398,653
建設仮勘定	50,034	109,123	133,465	25,693	-	-	25,693
有形固定資産計	1,443,218	348,723	181,455	1,610,486	1,155,047	169,800	455,438
無形固定資産							
ソフトウェア	175,922	11,248	-	187,171	143,754	28,573	43,416
工業所有権	-	727	-	727	77	77	649
無形固定資産計	175,922	11,976	-	187,899	143,832	28,651	44,066
長期前払費用	64,987	63,490	60,778	67,699	-	-	67,699

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型・治具の購入	225,272
-----------	----------	---------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	192,569	-	-	-	192,569
賞与引当金	28,448	28,592	28,448	-	28,592
製品保証引当金	51,203	45,688	51,203	-	45,688

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌月から3ヶ月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日、毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.zoom.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) 2022年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

2022年3月30日関東財務局長に提出。

事業年度 第39期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書

2023年3月22日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年3月29日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) 2022年5月13日関東財務局長に提出。

第40期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月12日関東財務局長に提出。

第40期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2022年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2022年7月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)及び第8号の2(提出会社における子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書

2023年1月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2023年2月21日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2022年4月1日 至 2022年4月30日) 2022年5月9日関東財務局長に提出。

報告期間(自 2022年5月1日 至 2022年5月31日) 2022年6月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月28日

株式会社ズーム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 幸 樹 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ズームの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ズーム及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年12月22日開催の取締役会において、Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH（以下、Sound Service社）の株式を取得し、子会社化することを決議し、2023年1月1日付で同社を子会社としている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年12月22日開催の取締役会において、Sound Service社の株式取得資金調達のための借入を行うことを決議し、2023年1月11日付のシンジケートローン契約に基づき、2023年1月16日に借入を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

海外における売上高の収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度において、連結損益計算書に売上高を13,235,630千円計上している。【注記事項】(セグメント情報等)の【関連情報】「2 地域ごとの情報」(1)売上高に記載のとおり、北米における売上高5,000,352千円をはじめとして、海外における売上高が10,444,141千円と売上高全体の79%超を占めている。</p> <p>会社及び連結子会社は、音楽用電子機器の開発及び販売を事業としており、主として中国の生産委託先であるEMS企業において生産した製品を、連結子会社を含む海外の販売代理店を通じて、各国の楽器店、家電量販店、ネット通販業者等に販売している。</p> <p>このように、日本国内を経由しない遠隔地での売上取引が会社及び連結子会社の売上取引の多くを占めており、取引実態の把握が難しい面がある。また、海外における売上取引は、各現地代理店にまとめて販売するため、国内における売上取引に比べ取引単位が大きくなりやすい傾向にある。</p> <p>以上のようなことから、海外における売上高の収益認識が適切に行われているかどうかは、会社が適正な財務報告を行うために特に重要であるため、当監査法人は、海外における売上高の収益認識が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、海外における売上高の収益認識の適切性を確かめるため、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 会社及び重要な連結子会社における製品の生産委託から出荷に至る販売業務に係る内部統制の整備及び運用状況を評価した。 会社の売上債権の期末残高について主要な海外の取引先に残高確認状を発送し、回答を入手するとともに、差異がある場合には、その差異の要因を検討した。 会社の売上明細より海外における売上取引を抽出し、売上高の計上根拠を確かめるため、受注及び出荷の事実を示す注文書、出荷指示書、船積書類等と突合した。 会社の売上高について地域別や製品別に増減分析や粗利分析を実施するとともに、経営者等や経理責任者に販売状況を質問し、その回答内容と分析結果に矛盾がないことを確かめた。 重要な海外子会社については、構成単位の監査人とコミュニケーションを行い、構成単位の監査人によるリスク評価を把握し、監査指示書により親会社の監査と同等の監査手続の実施とその結果の報告を依頼した。その後、実施した監査手続及びその結果の報告を受け、売上高について必要な監査手続が実施され、十分かつ適切な監査証拠が入手されたかどうかを評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ズームの2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ズームが2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月28日

株式会社ズーム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 幸 樹 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ズームの2022年1月1日から2022年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ズームの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年12月22日開催の取締役会において、Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH（以下、Sound Service社）の株式を取得し、子会社化することを決議し、2023年1月1日付で同社を子会社としている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年12月22日開催の取締役会において、Sound Service社の株式取得資金調達のための借入を行うことを決議し、2023年1月11日付のシンジケートローン契約に基づき、2023年1月16日に借入を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

海外における売上高の収益認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（海外における売上高の収益認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。